

令和5年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	住宅新築資金等回収事務経費						会計	16	住宅新築資金等貸付金特別会計	款	10	住宅新築資金等貸付事業費	項	10	総務管理費	目	10	運用管理費
		中事業		010015		住宅新築資金等回収事務経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算				
住宅新築資金等貸付金の回収業務を行うことを目的とする。		住宅新築資金等貸付金回収管理組合事務費負担金										7,500	負担金補助及び交付金	7,500	7,500			
												事業費計		7,500	7,500			
事業概要		住宅新築資金等貸付金の回収事務は一部事務組合で行っているため、組合に対して事務費負担金を支払う。																
これまでの取組内容		事務費負担金については、一部事務組合を構成する奈良県内の各市町村の残債権額割合に応じて算出している。																
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)		財源内訳		財 源 の 内 容								
事業費		7,204		7,500		7,500		国庫支出金										
		7,204		7,500		7,500		県支出金		奈良県住宅新築資金貸付助成金事業補助金							833	833
特定財源												地方債						
財源内訳								その他		元利金返戻金							6,667	6,667
一般財源		0		0		0		一般財源									0	0

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	職員給与費等 person 費（一般行政経費分）						会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	005005	職員給与費等									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算				
国民健康保険特別会計において給付及び賦課徴収等国民健康保険事業に係る職員に対して支出する経費 勤労の対価としての経費 一般管理費の一般行政経費に係る person 費 25 人分		給料											給料	90,169	85,441			
		一般職給	90,169															
		職員手当等												職員手当等	64,414	64,673		
		扶養手当	1,332															
		通勤手当	3,428															
		地域手当	9,401															
		超過勤務手当	6,306															
		特殊勤務手当	400															
		期末手当	21,036															
		勤勉手当	17,286															
管理職手当	2,716																	
住居手当	2,491																	
管理職員特別勤務手当	18																	
事業概要 一般職の給与費及び共済費		共済費											共済費	31,417	25,886			
		共済負担金	31,417															
これまでの取組内容												事業費計	186,000	176,000				
一般職 H29.4 わたり制度の解消 H31.4 給与 2%削減 管理職加算の段階的廃止 通勤手当の見直し		財 源 の 内 容																
		財源内訳																
		国庫支出金																
		県支出金																
		令和 3（決算）	令和 4（予算）	令和 5（予算案）														
事業費		131,724	176,000	186,000														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	131,724	176,000	186,000														
												一般財源	186,000	176,000				

令和5年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険運営事務経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	010010 国民健康保険運営事務経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
国民健康保険事業に必要な事務的経費 被保険者証の作成・各被保険者への発送など国民健康保険事業の円滑な運営に不可欠な業務を行う。また国保事業の要である国保連に手数料を支払い、膨大なレセプト(診療記録)の処理を行っている。 また入力作業からRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)によるロボット作業への効率化を行い、所要時間の短縮並びに正確性の確保により、市民サービスの向上を図る。							会計年度任用職員報酬(4人)					4,733	報酬	4,733	4,622			
							窓口会計年度任用職員期末手当					330	期末手当	330	344			
							窓口会計年度任用職員社会保険料					357	社会保険料	357	347			
							会計年度任用職員費用弁償					537	旅費	653	653			
							国保連合会会議・研修会(橿原市)ほか3件					116						
							国民健康保険事務提要ほか法令追録代等消耗品					1,200	消耗品費	1,200	1,200			
							国保証一括発送用連続帳票、保険証カードケース、封筒他					6,900	印刷製本費	6,900	6,111			
							保険証更新簡易書留郵送料他					25,448	通信運搬費	25,448	22,928			
							証明手数料					4	手数料	43,067	45,456			
							レセプトデータ処理手数料					23,965						
情報集約システム手数料					19,098													
国保年金システムソフト年間保守委託					220	委託料	2,370	3,151										
国民健康保険システムRPA適用開発他					2,150													
国保総合システム保険者端末使用料					404	使用料及び賃借料	1,446	5,138										
レジスター賃借料					335													
RPAライセンス使用料					707													
国保総合システム開発負担金					8,400	負担金補助及び交付金	37,642	39,370										
保険給付適正化共同事業負担金					18,184													
国保データベースシステム負担金					4,263													
国保総合システム負担金					3,887													
その他負担金					2,908	事業費計	124,146	129,320										
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金							保険者努力支援分特別交付金 保険調整交付金分特別交付金					19,720	20,955					
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
		104,783	129,320	124,146	その他													
財源内訳	特定財源	37,955	20,955	19,720	一般財源													
	一般財源	66,828	108,365	104,426				104,426	108,365									

令和5年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険制度改正システム改修経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	010010	国民健康保険運営事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>令和6年度に国民健康保険の県単位化に伴い、奈良県の国民健康保険料の減免基準が統一化される。現状、本市導入の国民健康保険システムである富士通Japan株式会社の「MIGJET国民健康保険」で減免額を計算し、減免申請書・減免伺い(稟議)書を出力しているが、令和6年度に減免基準が統一化されることにより、これまで同システムで行っていた処理ができなくなる。手作業でこれらの処理を行うと相当額の人的コストを要することになるため、事務の省力化及びコストの削減を目的として、奈良県減免基準統一化対応の減免事務処理システムを導入するものである。</p> <p>また、令和5年度の賦課限度額変更対応は、同システム内で現行賦課限度額の99万円に対応した6桁しか表示できず、保険料の計算に支障をきたすため、102万円に対応する7桁への変更を行うものである。</p>							奈良県減免基準統一化対応システム改修委託				3,600	委託料	5,974	34,976				
							賦課限度額変更対応に係る国保システム改修委託				2,374							
事業概要											事業費計	5,974	34,976					
<p>奈良県から提供される予定の県減免ツールを活用し、現行システムと連携させ、減免額計算や減免伺い書・申請書など帳票出力の処理を行う。 (奈良市国民健康保険条例第21条)</p> <p>賦課限度額変更対応については、令和5年度保険料額100万円(7桁)以上の国保納付義務者に対し、国民健康保険料決定通知を送る。 (国民健康保険法施行令)</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>保険料の減免事務処理は、現行システムで減免額を計算、減免申請書・減免伺い(稟議)書を出力している。減免基準の統一化によりこれまで市で処理してきた基準が大幅に変更されるため現行システムでの処理ができなくなる。今後は、奈良県において提供される県減免計算ツールを活用し減免計算を行うことにより、現行システムを改修するよりも大幅に改修コストを削減が可能となる。</p> <p>令和5年度の賦課限度額変更対応については、令和3年10月の厚生労働省方針で、国における国民健康保険料の賦課限度額を、現行の99万円から3万円引き上げ102万円とすることとなり、本市においては、国の方針から1年後の令和5年度に102万円に引き上げる。</p>																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財源内訳				財源の内容									
					国庫支出金													
					県支出金				保険調整交付金分特別交付金									
					地方債													
					その他													
					一般財源													
事業費		26,197	34,976	5,974														
財源内訳	特定財源	5,802	14,976	2,374														
	一般財源	20,395	20,000	3,600					3,600 20,000									

令和5年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	010010	国民健康保険運営事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
<p>「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」で、現在の運用と標準仕様書との比較分析を行い、標準仕様や標準準拠システムで運用可能ななどの評価を行うこととされている。標準準拠システムへの切り替えは令和7年9月を予定しているが、切り替え作業は長期間にわたるため、令和5年度中の分析が必要である。</p> <p>「市町村事務処理標準システム導入ガイドライン」では、国保標準準拠システムへのデータ移行は現行のシステム保守事業者である富士通Japan株式会社がデータの移行の多くの部分を担い、完了確認を行うこととされている。また、安定した住民サービスを行うためには、正確なデータ移行が当然求められることから、令和5年度中の時間的な余裕をもって、行うものである。</p>							システム分析委託					6,950	委託料	32,700				
							システム修正委託					25,750						
事業概要												事業費計	32,700	0				
<p>現在使用しているシステム「MICJET国民健康保険」の導入業者の富士通Japan株式会社に標準準拠システムへの移行に係る分析調査を依頼する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律 ・自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書 <p>また、市町村事務処理標準システムに現行MICJETから先行データ移行を実施する。データ移行作業の一部を前倒しすることで、移行本作業時の負荷軽減と正確なデータ移行を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村事務処理標準システム導入ガイドライン 																		
これまでの取組内容																		
<p>現在、国民健康保険は富士通Japan株式会社の「MICJET国民健康保険」を使用し、業務を行っている。今後は、システム標準化に伴いMICJETの更新はされないため、標準準拠システムへの移行及びデータ移行が必要である。</p>																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金					保険調整交付金分特別交付金						
							事業費					32,700						
							令和3(決算)					0						
							令和4(予算)					0						
							令和5(予算案)					32,700						
							地方債											
							特定財源											
							一般財源					32,700						
							一般財源					0						
							一般財源					0						
							一般財源					0						

令和5年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険団体連合会経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	15	連合会負担金
中事業	010010 国民健康保険団体連合会経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>奈良県国民健康保険団体連合会は、県内の国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進を図るために国保法に基づき設立された公法人で、各保険者で応分の負担金を負担することにより、診療報酬の審査支払、共同事業など国保保険者の多岐にわたる事務処理を行う。</p>							奈良県国民健康保険団体連合会負担金(71,046人)				13,073	負担金補助及び交付金	13,473	14,013				
							被保険者割(50,000人以上)				400							
事業概要																		
県内の保険者が共通してその目的達成のために設立された奈良県国民健康保険団体連合会へ支払う負担金																		
これまでの取組内容																		
県内保険者と共同して国民健康保険に関する様々な事項について取り組んでいる。																		
											事業費計	13,473	14,013					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)				令和5(予算案)							
事業費							14,164				14,013				13,473			
財源内訳	特定財源																	
	一般財源						14,164				14,013				13,473			
							地方債											
							その他											
							一般財源				13,473				14,013			

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	国民健康保険賦課徴収事務経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費				
中事業	010010 国民健康保険賦課徴収事務経費																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算								
国民健康保険加入者に対して、保険料の賦課及び徴収を行う。							保険料調査・徴収事務研修会出席旅費					9	旅費	9	9							
							国民健康保険事務執行文具 ほか					744	消耗品費	744	744							
							督促状					968	印刷製本費	10,200	9,923							
							国民健康保険料通知書					5,165										
							国民健康保険料通知書(口座振替)					951										
							パンフレット印刷費					225										
							その他各種帳票等印刷					2,891										
							事業概要							裁断機・ファクシミリ・パソコン等備品修繕料					40	修繕料	40	40
							国民健康保険料の賦課及び徴収を行い、国保事業に要する費用に充てる経費							催告書					2,352	通信運搬費	20,100	20,100
														更正決定通知書					2,436			
督促状					10,500																	
その他各郵送料					4,812																	
							口座振替手数料					2,608	手数料	12,637	12,212							
							国民健康保険料収納手数料					10,024										
							取引履歴証明等発行手数料					5										
これまでの取組内容							郵送料について、内容物などをまとめてできる限り回数を減らし、郵便割引の制度を使って単価を下げるように取り組んでいる。															
												事業費計			43,730	43,028						
財源内訳							財 源 の 内 容															
国庫支出金																						
県支出金							保険調整交付金分特別交付金					294 294										
事業費																						
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																		
		37,863	43,028	43,730	地方債																	
財源内訳	特定財源	290	5,415	5,414	その他			証明手数料 一般被保険者延滞金等					5,120 5,121									
	一般財源	37,573	37,613	38,316	一般財源								38,316 37,613									

令和5年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険料収納率向上対策事業						会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費
中事業	010015 国民健康保険料収納率向上対策経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<p>国民健康保険料の収納率を向上させる。 奈良県及び国保連合会との共同で、口座振替業務について、マルチペイメントネットワークシステムの活用に加え、WEB口座振替システムを活用し、受付サービスの手続を簡素化、迅速化することにより、口座登録が瞬時に実施することができ、収納事務を多面的・効果的・効率的に実施することができる。</p>							国民健康保険収納会計年度任用職員報酬(5人)	8,226	報酬	23,446	23,017							
							窓口納付相談会計年度任用職員報酬(8人)	13,162										
							収納率向上対策事務補助会計年度任用職員報酬(2人)	2,058										
							会計年度任用職員期末手当	4,278	期末手当	4,278	4,466							
							会計年度任用職員社会保険料	4,570	社会保険料	4,570	4,467							
							国民健康保険月額会計年度任用職員費用弁償	1,919	旅費	2,207	2,207							
							収納率向上対策事務補助月額会計年度任用職員費用弁償	288										
							口座振替済通知書(収納率向上対策用)等事務用紙等印刷	264	印刷製本費	1,120	1,120							
							口座振替勧奨広報	600										
							所得調査票関連	256										
所得調査票送付	196	通信運搬費	196	196														
口座振替勧奨広告	300	広告料	300	300														
口座振替登録手数料他	1,359	手数料	1,359	1,359														
口座振替勧奨委託料	900	委託料	900	900														
口座振替受付端末基本使用料	264	使用料及び賃借料	1,584	1,584														
WEB口座振替受付サービス月額使用料	1,320																	
子ども・子育て拠出金(13人)	117	負担金補助及び交付金	217	218														
マルチペイメントサービス推進協議会年会費	100																	
							事業費計			40,177	39,834							
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金							保険調整交付金分特別交付金			1,800	1,800							
事業費																		
							令和3(決算)			35,475	39,834	40,177						
							令和4(予算)											
							令和5(予算案)											
財源内訳							特定財源			10,613	3,435	3,561						
							一般財源			24,862	36,399	36,616						
財源内訳							その他			国民健康保険団体連合会補助金 雇用保険被保険者立替保険料収入			1,761	1,635				
							一般財源						36,616	36,399				

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険料収納率向上対策事業						会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費
中事業	010015 国民健康保険料収納率向上対策経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
国民健康保険料の賦課及び徴収に関する事業のうち、収納率向上に必要となる滞納処分に関することについて、差押執行後の換価代金等の受入れやそれに関係する事務に専念するための会計年度任用職員を配置する。また、滞納者の財産差押の前提となる差押え対象者への預金調査について、新たに電子照会システムを取り扱う金融機関を対象とした財産調査オンライン照会システムの導入により収納額の確保に努めるとともに、社保・国保の資格重複加入者の国保資格喪失による資格適正化に向けた事務に取り組み、国保料の調定額を下げることで収納率向上に寄与する。							会計年度任用職員(日額)報酬 4名					4,117	報酬	4,117				
							会計年度任用職員費用弁償					576	旅費	576				
							納付書兼領収書					350	印刷製本費	574				
							窓あき及び返信用封筒					224						
							差押事前通知等					3,173	通信運搬費	4,258				
							分納納付書・誓約書					293						
							財産調査					792						
							財産調査回答手数料					11	手数料	11				
							財産調査オンライン照会 初期費用					83	委託料	83				
							ノートPC使用料 2台					10	使用料及び賃借料	1,264				
財産調査オンライン照会サービス使用料					832													
財産調査オンライン照会料					422													
事業概要							国保料収納率向上のため、新たに電子データ扱いのオンライン預金照会システムを導入して事務処理を効率化し、滞納者への差押処分の件数を一層伸ばすことにより、国保料の確保を強化・維持する。					事業費計	10,883	0				
これまでの取組内容							令和4年7月に滞納処分手務の高度な能力を持つ元国税局職員の5人が着任し、滞納者への納付勧奨・電話催告・差押処分等を行い、滞納処分を本格的に取り組んでいる。											
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							令和3(決算) 令和4(予算) 令和5(予算案)											
事業費																		
特定財源																		
一般財源																		
												10,883	0					

令和5年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																										
小事業	国民健康保険運営協議会経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	20	運営協議会費	目	10	運営協議会費																	
							中事業	010010	国民健康保険運営協議会経費																										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																					
国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。							国民健康保険運営協議会委員報酬ほか					630	報酬	630	630																				
							奈良県都市国保協議会出席旅費会長分旅費ほか					39	旅費	39	39																				
							事務用消耗品					3	消耗品費	3	3																				
							運営協議会開催通知及び資料送付等					31	通信運搬費	31	31																				
							運営協議会開催会場借上料					5	使用料及び賃借料	5	5																				
							奈良県都市国民健康保険運営協議会負担金					20	負担金補助及び交付金	20	20																				
事業概要												事業費計	728	728																					
国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するために設置されている協議会に要する経費												これまでの取組内容																							
												年間2回(8月及び2月)開催している。 令和2年度、3年度ともにコロナ禍により書面開催となったが、令和4年度より再び対面開催とした。										財源内訳					財源の内容								
																						国庫支出金													
																						県支出金					保険者努力支援分特別交付金 保険調整交付金分特別交付金					728	728		
																						事業費					13	728	728						
財源内訳	特定財源		13	728	728	その他																													
	一般財源		0	0	0	一般財源					0	0																							

令和5年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	一般被保険者療養給付経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	10	一般被保険者療養給付費
							中事業	010010 一般被保険者療養給付経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
一般被保険者にかかる療養の給付保険者負担の支払い							一般被保険者療養給付費				21,646,000				負担金補助及び交付金	21,646,000	21,302,900	
															事業費計		21,646,000	21,302,900
事業概要							一般被保険者にかかる療養の給付保険者負担の支払いに要する経費(費用額の7割)及び入院時食事療養に要する経費											
これまでの取組内容							一般被保険者療養給付費 平成29年度 21,363,152千円 平成30年度 20,911,181千円 令和元年度 21,289,895千円 令和2年度 20,705,178千円 令和3年度 21,581,117千円											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金				保険給付費等普通交付金							
							地方債											
							その他				一般被保険者第三者納付金 一般被保険者返納金							
							一般財源											
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		21,581,117	21,302,900	21,646,000														
財源内訳	特定財源	21,563,810	21,302,900	21,646,000					62,000 62,000									
	一般財源	17,307	0	0					0 0									

令和5年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	一般被保険者高額介護合算療養費給付経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	26	一般被保険者高額介護合算療養費
						中事業		010010	一般被保険者高額介護合算療養費給付経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
医療費が高額となった世帯に介護保険の受給者がいる場合において、医療だけでなく、介護に要する費用も加味して、被保険者負担を軽減する。							一般被保険者高額介護合算療養費 8,000				負担金補助及び交付金	8,000	8,000					
											事業費計		8,000	8,000				
事業概要							財 源 の 内 容											
国民健康保険と介護保険の自己負担限度額をそれぞれ適用した後の自己負担額の合算が、合算した場合の限度額を超えると、申請によりその超えた分を支給する。																		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
一般被保険者高額介護合算療養費 平成29年度 2,339千円 平成30年度 2,726千円 令和元年度 2,218千円 令和2年度 2,787千円 令和3年度 3,656千円																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財源内訳 国庫支出金 県支出金 保険給付費等普通交付金 地方債 その他													
事業費		3,656	8,000	8,000														
財源内訳	特定財源	3,656	8,000	8,000	一般財源 一般財源													
	一般財源	0	0	0														
									0	0								

令和5年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	一般被保険者療養費給付経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	30	一般被保険者療養費
中事業	010010 一般被保険者療養費給付経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
一般被保険者にかかる療養費の支払い							一般被保険者療養費				288,700	負担金補助及び交付金	288,700	291,000				
事業概要																		
一般被保険者にかかる療養費の支払いに要する経費 被保険者証の提出ができないために療養の給付が受けられなかった場合や、コルセット等の治療用器具代、あんま、はり、きゅう、マッサージ師の施術を医師の同意を得て受けた場合など、医療費用全額を自己負担した場合に、事後において申請により国保世帯主に保険者負担分を支払う。																		
これまでの取組内容																		
一般被保険者療養費 平成29年度 286,023千円 平成30年度 263,345千円 令和元年度 251,924千円 令和2年度 218,718千円 令和3年度 227,428千円											事業費計		288,700	291,000				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金							保険給付費等普通交付金				288,700 291,000							
事業費							令和3(決算)	227,428	令和4(予算)	291,000	令和5(予算案)	288,700	地方債					
財源内訳	特定財源						227,428	291,000	288,700	その他								
	一般財源						0	0	0	一般財源								
						0	0	0										

令和5年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	一般被保険者移送費給付経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	30	一般被保険者療養費
							中事業	010015 一般被保険者移送費給付経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
一般被保険者にかかる移送費の支払い							一般被保険者移送費				1,000	負担金補助及び交付金	1,000	500				
事業概要																		
一般被保険者にかかる療養移送費の支払いに要する経費 負傷・疾病等により移動が困難な患者が、医師の指示により一時的・緊急的な必要性があつて移送された場合に、その経済的な出費について補填を行い、必要な医療が受けられることを可能にする。																		
これまでの取組内容																		
一般被保険者移送費給付費 平成29年度 165千円 平成30年度 282千円 令和元年度 36千円 令和2年度 150千円 令和3年度 844千円																		
											事業費計	1,000	500					
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金				保険給付費等普通交付金		1,000	500				
							地方債											
							その他											
							一般財源						0	0				
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		844	500	1,000														
財源内訳	特定財源	844	500	1,000														
	一般財源	0	0	0							0	0						

令和5年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	40	診療報酬審査支払手数料
		中事業		010010		国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
奈良県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い 各医療機関から毎月請求される診療報酬請求明細書(レセプト)の内容審査と医療費の支払事務に対する奈良県国民健康保険団体連合会への手数料							診療報酬審査支払手数料 療養給付費審査手数料 療養費審査支払手数料 レセプト電算処理システム手数料				手数料	70,266	70,266					
事業概要																		
各医療機関から毎月請求される診療報酬請求明細書(レセプト)の内容審査と医療費の支払事務に要する経費																		
これまでの取組内容																		
診療報酬審査支払手数料																		
平成29年度 60,643千円 平成30年度 63,640千円 令和元年度 42,657千円 令和2年度 61,600千円 令和3年度 64,442千円																		
											事業費計	70,266	70,266					
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金							保険給付費等普通交付金					70,266	70,266					
事業費																		
												64,442	70,266					
財源内訳																		
特定財源												64,442	70,266					
一般財源												0	0					

令和5年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	出産育児一時金経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	47	出産育児一時金
							中事業	010010 出産育児一時金経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
被保険者が出産した場合に支給する経費 妊娠4ヵ月を超える出産に関しては、条例の定めるところにより、出産育児一時金を支給する。出産及び育児にかかる経費の一部が軽減され、安心して子供を産み育てられる。							出産育児一時金 (210件)					105,000		負担金補助及び交付金	105,000	92,400		
																	事業費計	
事業概要							被保険者が出産した場合に支給する経費 1件あたり42万円から、令和5年度より50万円の交付となる。											
これまでの取組内容							出産育児一時金 平成29年度 87,544千円 平成30年度 90,111千円 令和元年度 69,890千円 令和2年度 74,675千円 令和3年度 65,309千円											
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金					保険給付費等普通交付金		35,000 30,800				
							地方債											
							その他											
							一般財源							70,000 61,600				
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
事業費		65,309		92,400		105,000												
財源内訳	特定財源		21,770		30,800		35,000											
	一般財源		43,539		61,600		70,000											

令和5年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	出産育児一時金支払手数料経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	47	出産育児一時金
							中事業	010015 出産育児一時金支払手数料経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
被保険者が出産した場合に出産育児一時金を保険者から医療機関に直接支払うための手数料 被保険者にとって一時的な負担が無くなり、安心して子どもを産み育てられる。							出産育児一時金支払手数料 (210件)					45	手数料	45	47			
												事業費計		45	47			
事業概要							出産育児一時金直接支払制度が開始されたことに伴い、医療機関からの請求書の受理及び医療機関への出産育児一時金支払業務を奈良県国民健康保険団体連合会に委託し、当該処理に係る事務手数料を支払う。											
これまでの取組内容							出産育児一時金支払手数料 平成29年度 42千円 平成30年度 42千円 令和元年度 33千円 令和2年度 36千円 令和3年度 32千円											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							保険給付費等普通交付金					45	47					
							事業費											
							令和3(決算)					32	47	45				
							令和4(予算)											
							令和5(予算案)											
財源内訳	特定財源											32	47	45				
	一般財源											0	0	0				

令和5年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																																
小事業	葬祭費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	50	葬祭費																												
		中事業	010010	葬祭費給付経費																																					
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算																													
被保険者が死亡したときに葬儀執行者に対し支払う。		葬祭費負担金(450件)								13,500	負担金補助及び交付金	13,500	13,500																												
事業概要		被保険者の死亡により葬儀を執行した者に対して支給する経費																																							
これまでの取組内容		葬祭費																																							
		平成29年度 11,760千円 平成30年度 13,200千円 令和元年度 10,350千円 令和2年度 12,840千円 令和3年度 12,600千円																																							
										事業費計	13,500	13,500																													
		財 源 の 内 容																																							
		財源内訳																																							
		国庫支出金																																							
		県支出金																																							
		令和3(決算)								令和4(予算)								令和5(予算案)																							
事業費		12,600								13,500								13,500																							
財源内訳		特定財源								12,600								13,500								13,500															
		一般財源								0								0								0															
										地方債																															
										その他																															
										一般財源																															
																										0								0							

令和5年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	一般被保険者医療給付費事業費納付金経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	24	事業費納付金	項	10	医療給付費事業費納付金	目	10	一般被保険者医療給付費事業費納付金	
中事業	010010 一般被保険者医療給付費事業費納付金経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算						
持続可能な医療保険制度を構築するため、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、国保制度の財政基盤の安定化を図るにあたり、都道府県が国民健康保険事業費に要する費用に充てるため、市町村から徴収する納付金の経費							一般被保険者医療給付費事業費納付金				6,900,000	負担金補助及び交付金	6,900,000	7,257,000					
														事業費計				6,900,000	7,257,000
事業概要																			
奈良県全体の医療給付費から公費等を差し引いた納付金の総額を所得水準・被保険者数・世帯数で按分し、市町村ごとの納付金が決定される。市町村は保険料を主な財源として決定された納付金を県に納める。																			
これまでの取組内容																			
平成30年度から実施されている制度であり、今後も継続して実施する。																			
							財 源 の 内 容												
							国庫支出金												
							県支出金 保険者努力支援分特別交付 県繰入金分特別交付金 保険調整交付金分特別交付金				1,170,856	1,205,742							
事業費							地方債												
							令和3(決算)				7,054,737	7,257,000	6,900,000						
							令和4(予算)				1,175,642	1,205,742	1,170,856						
							令和5(予算案)				5,879,095	6,051,258	5,729,144						
財源内訳	特定財源						その他												
	一般財源						一般財源				5,729,144	6,051,258							

令和5年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	24	事業費納付金	項	15	後期高齢者支援金事業費納付金	目	10	一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金	
中事業	010010 一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算						
<p>持続可能な医療保険制度を構築するため、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、国保制度の財政基盤の安定化を図るに当たり、都道府県が国民健康保険事業費に要する費用に充てるため市町村から徴収する納付金の経費</p>							<p>一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金 2,767,000</p>				負担金補助及び交付金	2,767,000	2,357,000						
														事業費計		2,767,000	2,357,000		
事業概要							<p>奈良県全体の後期高齢者支援金から公費等を差し引いた納付金の総額を所得水準・被保険者数・世帯数で按分し、市町村ごとの納付金が決定される。市町村は保険料を主な財源として決定された納付金を県に納める。</p> <p>○後期高齢者支援金…75歳以上の方が加入する後期高齢者医療制度を支援するため、国保制度から拠出される支援金</p>												
これまでの取組内容													平成30年度から実施されている制度であり、今後も継続して実施する。						
							財 源 の 内 容												
							財源内訳												
							国庫支出金												
							県支出金												
							地方債												
							その他												
							一般財源												
							特定財源												
							一般財源												
							県繰入金分特別交付金				399,105	402,046							
							地方債												
							その他												
							一般財源				2,367,895	1,954,954							
							特定財源												
							一般財源												
							令和3(決算)				2,575,501								
							令和4(予算)				2,357,000								
							令和5(予算案)				2,767,000								
							事業費												
							特定財源				427,635	402,046							
							一般財源				2,147,866	1,954,954							

令和5年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護納付金事業費納付金経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	24	事業費納付金	項	20	介護納付金事業費納付金	目	10	介護納付金事業費納付金
中事業	010010 介護納付金事業費納付金経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>持続可能な医療保険制度を構築するため、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、国保制度の財政基盤の安定化を図るに当たり、都道府県が国民健康保険事業費に要する費用に充てるため市町村から徴収する納付金の経費</p>							介護納付金事業費納付金				931,000		負担金補助及び交付金		931,000		861,000	
事業概要																		
<p>奈良県全体の介護納付金から公費等を差し引いた納付金の総額を所得水準・被保険者数で按分し、市町村ごとの納付金が決定される。市町村は保険料を主な財源として決定された納付金を県に納める。</p> <p>○介護納付金…介護保険制度を支えるため、医療保険者から徴収される納付金</p>																		
これまでの取組内容																		
平成30年度から実施されている制度であり、今後も継続して実施する。																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金				県繰入金分特別交付金		150,056		151,114			
							事業費				913,088		861,000		931,000			
							地方債											
							財源内訳				特定財源		166,948		151,114			
							一般財源				746,140		709,886		780,944			
							その他											
							一般財源						780,944		709,886			

令和5年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	年金受給権者リスト作成費拠出金経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	25	共同事業拠出金	項	10	共同事業拠出金	目	15	その他共同事業拠出金
中事業	010010 年金受給権者リスト作成費拠出金経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
年金受給権者リスト作成費拠出金							年金受給権者リスト作成費拠出金				9	負担金補助及び交付金	9	17				
事業概要																		
年金受給権者リスト作成費拠出金の支払に要する経費																		
これまでの取組内容																		
年金受給者リスト作成費拠出金																		
平成29年度 5千円 平成30年度 5千円 令和元年度 6千円 令和2年度 5千円 令和3年度 1千円																		
											事業費計	9	17					
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
											地方債							
											その他							
											一般財源	9	17					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		1	17	9														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	1	17	9														

令和5年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	特定健康診査等事業	会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	05	特定健康診査等事業費	目	10	特定健康診査等事業費
		中事業	010010		特定健康診査等事業経費								
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
<p>国民健康保険加入者のうち40～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査の事業 メタボリックシンドロームの対策を重視した健診項目により内臓脂肪の蓄積を未然に把握し、糖尿病など生活習慣病の予防を図るとともに医療費の抑制に繋げる。</p> <p>事業概要 平成20年度から高齢者医療確保法に基づいて、メタボリックシンドロームの対策に重点を置き、医療保険者が実施する特定健康診査に要する経費令和元年度から特定健診の受診料を無料化し、より多くの被保険者の受診を図る。 未受診者の受診を促すため、様々な勧奨通知を送送する。 また、第4期奈良市特定健康診査等実施計画の策定にかかる経費</p> <p>これまでの取組内容 特定健診受診率向上のために、受診勧奨はがきの送付、2度の自己負担額の引下げ、検査項目の拡充、都祁・月ヶ瀬地域の集団健診の実施、平成28年度にはがん検診等と受診券を一体化した検診パスポートを作成するなど様々な方策を講じている。 平成30年度からの国保県単位化により、奈良県及び奈良県国保連合会との共同事業として、未受診者への受診勧奨はがきの送付や電話による受診勧奨を行う。 また、データヘルス計画の分析を活用し、対象となる地域や年齢などを考慮し、勧奨はがきを送付している。 令和4年度は、新たに健康年齢を活用した勧奨通知や受診のインセンティブとしての歯周疾患検診無料化の案内通知などを受診率向上を目的に発送した。 健診受診率 平成29年度 29.7% 平成30年度 30.7%</p>		特定健診事務補助会計年度任用職員報酬(4人)	4,117	報酬	4,117	4,008							
		特定健診事務補助会計年度任用職員費用弁償	576	旅費	576	576							
		事務用消耗品	182	消耗品費	182	182							
		特定健康診査一括化受診券	1,533	印刷製本費	4,508	4,404							
		受診勧奨通知書	1,440										
		受診案内用パンフレット	682										
		その他各種帳票印刷	853										
		受診券郵送料	5,108	通信運搬費	8,567	8,717							
		受診勧奨通知郵送料	1,512										
		その他郵送料	1,947										
医療費適正化共同事業手数料	125	手数料	125	115									
特定健康診査受診勧奨委託料	8,000	委託料	10,000	8,000									
特定健康診査等実施計画策定委託料	2,000												
特定健診負担金(基本項目)(25,000件)	225,225	負担金補助及び交付金	278,940	257,810									
特定健診負担金(詳細項目)(25,000件)	41,750												
特定健診データ管理負担金(60,000人)	10,800												
ネットワーク関係負担金	313												
国民健康保険中央会負担金	852												
		事業費計							307,015	283,812			
財源内訳		財源の内容											
国庫支出金													
県支出金		別交付金	保険調整交付金	分特別交付金	特定健診等負担金	分特別交付金			177,257	164,576			
事業費		233,144	283,812	307,015	地方債								
財源内訳	特定財源	160,086	164,576	177,257	その他								
	一般財源	73,058	119,236	129,758	一般財源								
					129,758	119,236							

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険検診事業						会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費
							中事業	010010	国民健康保険検診事業経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
特定健康診査受診者を対象とすることにより、受診率の向上を図るためのインセンティブとして、以下の事業を実施する。 ①脳疾患の早期発見を目的に頭部MRI検査の実施 ②糖尿病の原因となりうる歯周疾患の予防を目的に実施する検診の費用の助成							受診案内郵送料				59	通信運搬費	59	72				
							頭部MRI検査委託(600件)				9,000	委託料	9,000	10,140				
							歯周疾患検診負担金(1,000件)				1,000	負担金補助及び交付金	1,000	2,000				
事業概要							特定健康診査を受診し、国民健康保険料の未納がない被保険者に対して、インセンティブとして実施する頭部MRI検査及び健康増進課で行っている歯周疾患検診の受診者の自己負担金分の助成に要する経費											
これまでの取組内容							頭部MRI検査受診者 平成29年度 457人 平成30年度 475人 令和元年度 464人 令和2年度 266人 令和3年度 331人											
											事業費計	10,059	12,212					
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金 保険者努力支援分特別交付金 保険調整交付金分特別交付金				1,000	2,000						
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)					地方債									
		6,026	12,212	10,059					その他									
財源内訳	特定財源								一般財源									
	一般財源	6,026	10,212	9,059						9,059	10,212							

令和5年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険健康指導事業						会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費
中事業	010015 国民健康保険健康指導事業経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
国民健康保険被保険者のうち、重複投薬者・多剤投薬者等を抽出し、奈良県及び奈良県国保連合会との共同事業として、注意喚起文書の送付や電話、訪問などにより状況把握や指導に努めるための経費 また、お薬相談コーナーの設置に要する経費							重複投薬・多剤投薬者等相談に伴う協力者謝礼					100	報償費	100	0			
							医療費適正化共同事業負担金					6,791	負担金補助及び交付金	6,791	10,691			
事業概要																		
平成30年度からの国保県単位化に伴い、奈良県及び奈良県国保連合会との共同事業として実施する。国民健康保険被保険者のうち、重複投薬者・多剤投薬者等を抽出し、注意喚起文書の送付や電話、訪問などにより状況把握や指導に努め、適正な受診の指導を行う。 また、集団検診に合わせて、奈良市薬剤師会の協力を得て、お薬相談コーナーを設置し、被保険者に気軽に相談いただける機会を提供する。																		
これまでの取組内容																		
平成29年度、30年度は奈良県国保連合会との協働により、重複服薬対象被保険者に、注意喚起の文書を送付した。 令和元年度は文書送付に加え、服薬状況により、電話及び訪問による指導、令和2年度はコロナ禍の影響のため、電話による指導を行った。令和3年度は文書送付のみ、令和4年度は文書送付と電話による指導を行っている。 また、集団検診の開催に合わせて、奈良市薬剤師会の協力により、お薬相談コーナーを設置し、服薬・禁煙等を気軽に相談できる機会を提供した。												事業費計	6,891	10,691				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金							保険者努力支援分特別交付金 保険調整交付金分特別交付金					6,891	10,691					
事業費							令和3(決算)	13,597	令和4(予算)	10,691	令和5(予算案)	6,891						
財源内訳	特定財源	13,597	10,691	6,891	地方債													
	一般財源	0	0	0	その他													
一般財源												0	0					

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険医療費通知事業						会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	15	趣旨普及費
中事業	010015 国民健康保険医療費通知経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
国民健康保険被保険者の健康維持及び医療費の削減							ジェネリック医薬品希望カード					778	印刷製本費	778	778			
							医療機関マスターデータ作成料					50	手数料	50	50			
							医療費適正化共同事業負担金					4,075 2,373		負担金補助及び交付金	6,448	7,618		
							医療費通知送付 後発医薬品普及促進通知作成											
事業概要							<p>国民健康保険被保険者の健康維持及び医療費の削減を促す。被保険者に医療費通知を郵送し、受診した医療機関、医療費等の確認を通じて医療費への関心を高める。医療費適正化対策の推進の一環として、生活習慣病などの慢性疾患患者に対し、後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合の自己負担金の差額について、医療費の軽減額の大きい被保険者に差額通知を送付し、後発医薬品の利用勧奨に努める。</p> <p>なお、平成30年度からの国保県単位化に伴い、医療費通知と後発医薬品普及促進通知の作成、送付については、奈良県及び奈良県国保連合会との共同事業として実施している。</p>											
これまでの取組内容							<p>年々増加する医療費の削減に努めるため下記の取組を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療費通知郵送：年4回 ・ 後発医薬品普及促進通知郵送：年4回 ・ ジェネリック医薬品希望カードやシールの配布 <p>※国保新規加入時及び保険証更新時</p>											
												事業費計	7,276	8,446				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金							保険者努力支援分特別交付金 保険調整交付金分特別交付金					7,226	8,396					
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
							8,833	8,446	7,276	その他								
財源内訳	特定財源						8,734	8,396	7,226	一般財源								
	一般財源						99	50	50			50	50					

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)							
小事業	国民健康保険財政調整基金積立経費	会計	22	国民健康保険特別会計		款	50	基金積立金		項	10	基金積立金		目	10	国民健康保険財政調整基金積立金
		中事業	010010		国民健康保険財政調整基金積立経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
国民健康保険財政調整基金への積立		国民健康保険財政調整基金積立金 財政調整基金預金利子										積立金	200	360		
事業概要		国民健康保険財政調整基金への積立に要する経費														
これまでの取組内容		国民健康保険会計において健全な財政運営を遂行し国民健康保険財政調整基金に積み立てている。														
												事業費計	200	360		
		財 源 の 内 容														
		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他														
		利子収入											200	360		
		一般財源											0	0		
事業費		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)										
		6		360		200										
財源内訳	特定財源	6		360		200		その他		利子収入		200		360		
	一般財源	0		0		0		一般財源				0		0		

令和5年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	一般被保険者保険料還付支払経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	75	諸支出金	項	10	還付及び還付加算金	目	10	一般被保険者保険料還付金
						中事業	010010 一般被保険者保険料還付支払経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
一般被保険者にかかる保険料の還付金							保険料過誤納金還付金					30,807	償還金料子及び割引料	30,807	39,363			
事業概要							一般被保険者にかかる保険料の還付支払に要する経費											
これまでの取組内容							保険料還付金 平成29年度 24,787千円 平成30年度 21,930千円 令和元年度 24,940千円 令和2年度 46,045千円 令和3年度 21,862千円											
												事業費計	30,807	39,363				
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他	雑入					5,525	5,248				
							一般財源						25,282	34,115				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		21,862	39,363	30,807														
財源内訳	特定財源	7,007	5,248	5,525														
	一般財源	14,855	34,115	25,282								25,282	34,115					

令和5年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険健康指導事業経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費
							中事業	010015	国民健康保険健康指導事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>平成27年度に策定した「健康長寿施策推進のための基礎調査(奈良市データヘルス計画)」に基づき、QOLの維持、医療費適正化を図り、健康長寿の延伸実現の観点から、平成28年度、国民健康保険被保険者に対し、糖尿病性腎症重症化予防事業、COPD早期発見啓発事業の保健事業を実施した。計画で示すPDCAサイクルに沿って、事業を継続する。</p> <p>特に糖尿病性腎症重症化予防事業は、国や日本医師会などが「予防プログラム」を平成28年4月に策定しており、かかりつけ医や県、国民健康保険団体連合会等関係機関と連携して取組を推進すべきこととされている。</p>							レセプトデータ提供手数料					1,350	手数料	1,350	1,350			
							糖尿病性腎症重症化予防事業委託 糖尿病性腎症重症化予防指導 対象者リスト抽出及び成果報告					8,800	委託料	10,155	10,155			
							COPD早期発見を目的とする啓発事業委託 受診勧奨通知書発送 対象者リスト抽出及び成果報告					1,100						
							保健指導指示書作成委託					255						
事業概要												事業費計	11,505	11,505				
<p>糖尿病性腎症重症化予防事業は、糖尿病性腎症と診断された方のうち、生活習慣が原因と考えられ、今後人工透析に移行するなど重症化する可能性が高い方などをデータから抽出し、食事、服薬、運動等の指導を行う。</p> <p>COPD(慢性閉塞性肺疾患)は、主な原因が喫煙であり、潜在患者数に対して知名度が低い疾病である。特定健診受診者から抽出した対象者に対し、啓発パンフレットや禁煙外来の紹介を送付し、受診勧奨を行う。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>庁内関係課、奈良市医師会、県、県国保連合会等の関係機関と連携・調整し、実施体制を構築。計画策定から保健事業実施まで、当初の計画通りに実行している。</p>																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財源内訳			財源の内容										
					国庫支出金													
					県支出金			保険者努力支援分特別交付金					11,505	11,505				
事業費		11,126	11,505	11,505	地方債													
財源内訳	特定財源	11,126	11,505	11,505	その他													
	一般財源	0	0	0	一般財源								0	0				

令和5年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	健康長寿推進基礎調査経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費
							中事業	010015 国民健康保険健康指導事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>奈良市データヘルス計画では、国民健康保険加入者のレセプトや特定健診結果を分析し、健康課題を抽出、データに基づく保健事業として、糖尿病性腎症重症化事業、COPD早期発見を目的とした啓発事業を実施してきた。効率的で効果的な保健事業をPDCAサイクルに沿って実施するための基礎計画とし、市民の健康寿命延伸や医療費適正化を目的とする。</p>							データヘルス計画にかかるヘルスアップ事業企画提案及び印刷製本業務					7,700	委託料	7,700	7,700			
事業概要																		
<p>令和6年度から国の次期データヘルス計画が開始されるに伴い、前年度に行ったレセプト・特定健診結果分析を基にして、健康課題の抽出とそれに対応する保健事業の提案、既存業務の見直しを行い、次期奈良市データヘルス計画の策定を行う。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>庁内関係課、奈良市医師会、奈良県、国保連合会、被用者保険等の関係機関と連携・調整し、実施体制を構築</p>																		
												事業費計	7,700	7,700				
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金					保険者努力支援分特別交付金6,339千円 保険調整交付金分特別交付金1,361千円		7,700	7,700			
事業費							令和3(決算)	0	令和4(予算)	7,700	令和5(予算案)	7,700	地方債					
財源内訳	特定財源								7,700	7,700	その他							
	一般財源						0	0	0	0	一般財源		0	0				

令和5年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	特定保健指導事業経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	05	特定健康診査等事業費	目	10	特定健康診査等事業費
中事業	010015 特定保健指導事業経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>国民健康保険加入者の特定健診受診者のうち、特定保健指導該当者やその家族等に、保健指導を行い、生活習慣病の発病と重症化予防を図る。奈良市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、特定保健指導実施率の向上を目指す。さらに、県内共同事業として、国保事務支援センターが実施主体となる「糖尿病等重症化予防事業（未治療勧奨・レッドカード事業）」に参加。本市で実施している糖尿病腎症重症化予防事業とあわせて、本市の総合的な糖尿病対策の推進を図る。</p> <p>事業概要 ・特定健康診査受診者のうち、積極的支援、動機付け支援が必要な者に対し、継続的な支援を実施し、対象者が自らの生活習慣を振り返り健康な生活が継続できるようにする。 【対象者】40歳から74歳の国民健康保険特定健診受診者のうち、特定保健指導が必要と判定された者 【実施方法】集団指導または個別方式で生活習慣病の予防と重症化予防の為に保健指導を行う。 ・糖尿病重症化予防事業：レッドカード事業等を実施し、要医療者へ受診勧奨や現状確認を行う。</p> <p>これまでの取組内容 平成27年度特定保健指導利用率 10.0% 平成28年度特定保健指導利用率 6.7% 平成29年度特定保健指導利用率 4.9% 平成30年度特定保健指導利用率 11.7% 令和元年度特定保健指導利用率 7.9% 令和2年度特定保健指導利用率 7.7% 令和3年度特定保健指導利用率 6.9%</p>							臨時職員事務事務（月12日×12か月）	1,029	報酬	3,313	3,275							
							臨時職員管理栄養士	2,284										
							健康保険料	141	職員共済負担金	141	428							
							厚生年金保険料	264	社会保険料	284								
							雇用保険料	20										
							保健指導勧奨用冊子	396	消耗品費	1,162	1,207							
							その他消耗品	766										
							勧奨（2,700人）	171	通信運搬費	473	488							
							その他郵便料（利用者用、医療機関用）	230										
							特定健診等ネットワーク回線利用料	72										
特定保健指導利用券発行	10	手数料	1,170	1,452														
健康かるて国保連データ提供	1,109																	
その他手数料	51																	
健診結果説明会	2,000	委託料	2,000	3,007														
健康かるて利用料	3,238	使用料及び賃借料	3,761	787														
その他使用料	523																	
積極的支援（国保連联合会負担金 60人分）	1,632	負担金補助及び交付金	14,824	10,660														
動機付け支援（国保連联合会負担金 350人分）	3,458																	
医療費適正化共同事業負担金	9,508																	
その他負担金	226																	
その他経費	774	その他経費	774	763														
		事業費計	27,902	22,067														
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金							保険者努力支援分特別交付金 特定健康診査分特別交付金				27,902	22,067						
事業費																		
令和3（決算）							令和4（予算）				21,850	22,067						
令和5（予算案）											27,902	27,902						
財源内訳							特定財源				21,850	22,067						
一般財源											0	0						

令和5年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	特定保健指導事業経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	05	特定健康診査等事業費	目	10	特定健康診査等事業費
中事業	010015 特定保健指導事業経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
国民健康保険加入者の特定健康診査受診者のうち、特定保健指導該当者やその家族等に保健指導を行い、生活習慣病の発症と重症化予防を図る。 特定健診受診者のうち、積極的支援、動機づけ支援が必要な者に対し、集団指導や個別指導など対象者に適した方法で、自らの生活習慣を振り返り健康的な生活が維持できるよう継続的に支援する。特定健診時の保健指導や、健診後の集団指導に会計年度任用職員が従事し、特定保健指導の実施率向上を目指す。							会計年度任用職員報酬管理栄養士(1人×12カ月)	1,601	報酬	1,601	1,570							
							会計年度任用職員期末手当	321	期末手当	321	334							
							会計年度任用職員共済負担金	130	職員共済負担金	130	0							
							会計年度任用職員社会保険料	223	社会保険料	223	322							
							会計年度任用職員費用弁償	59	旅費	59	59							
							事務用消耗品	78	消耗品費	78	54							
							勤奨用切手	2	通信運搬費	2	2							
							ホワイトボード	56	備品購入費	116	190							
							ワイヤレスマイク・スピーカーセット	60										
							会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	9	負担金補助及び交付金	9	9							
これまでの取組内容							令和2年度都祁管内の特定保健指導の利用率は60.9%（令和元年度37.8%）であった。今後も個別健診を受診した該当者への啓発・勧奨だけでなく、市民にも広く啓発し、生活習慣病予防の意識の醸成に努める。				事業費計	2,539	2,540					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金							保険者努力支援分特別交付金				2,539	2,540						
事業費																		
令和3(決算)							令和4(予算)				令和5(予算案)							
2,097							2,540				2,539							
特定財源																		
2,097							2,540				2,539							
一般財源																		
0							0				0							

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)																																																																																																																				
小事業	職員給与費等件費（投資的経費等）							会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	20	西大寺駅南地区土地区画整理事業費ほか	項	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費ほか	目	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費ほか																																																																																																										
								中事業	005005 職員給与費等																																																																																																																				
事業目的及び必要性																																																																																																																													
土地区画整理事業特別会計において、投資的事業である区画整理事業を行う職員に対して支出する経費 勤労の対価としての経費 西大寺駅南地区土地区画整理事業費、J R奈良駅南地区土地区画整理事業費の投資的経費等に係る件費10人分																																																																																																																													
事業概要																																																																																																																													
一般職の給与費及び共済費																																																																																																																													
積算基礎																																																																																																																													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">給料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">給料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">38,689</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">54,569</td> </tr> <tr> <td>一般職給</td> <td></td> <td style="text-align: right;">38,689</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">職員手当等</td> </tr> <tr> <td>扶養手当</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,434</td> <td rowspan="10" style="vertical-align: middle;">職員手当等</td> <td style="text-align: right;">28,595</td> <td style="text-align: right;">38,069</td> </tr> <tr> <td>通勤手当</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> <tr> <td>地域手当</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,253</td> </tr> <tr> <td>超過勤務手当</td> <td></td> <td style="text-align: right;">936</td> </tr> <tr> <td>特殊勤務手当</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>期末手当</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,510</td> </tr> <tr> <td>勤勉手当</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,662</td> </tr> <tr> <td>管理職手当</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,402</td> </tr> <tr> <td>住居手当</td> <td></td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> <tr> <td>管理職員特別勤務手当</td> <td></td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td colspan="6">共済費</td> </tr> <tr> <td>共済負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,716</td> <td style="vertical-align: middle;">共済費</td> <td style="text-align: right;">13,716</td> <td style="text-align: right;">19,362</td> </tr> </table>																			給料		給料	38,689	54,569	一般職給		38,689				職員手当等						扶養手当		1,434	職員手当等	28,595	38,069	通勤手当		1,375	地域手当		4,253	超過勤務手当		936	特殊勤務手当		3	期末手当		9,510	勤勉手当		7,662	管理職手当		2,402	住居手当		972	管理職員特別勤務手当		48	共済費						共済負担金		13,716	共済費	13,716	19,362																																													
	給料		給料	38,689	54,569																																																																																																																								
一般職給		38,689																																																																																																																											
職員手当等																																																																																																																													
扶養手当		1,434	職員手当等	28,595	38,069																																																																																																																								
通勤手当		1,375																																																																																																																											
地域手当		4,253																																																																																																																											
超過勤務手当		936																																																																																																																											
特殊勤務手当		3																																																																																																																											
期末手当		9,510																																																																																																																											
勤勉手当		7,662																																																																																																																											
管理職手当		2,402																																																																																																																											
住居手当		972																																																																																																																											
管理職員特別勤務手当		48																																																																																																																											
共済費																																																																																																																													
共済負担金		13,716	共済費	13,716	19,362																																																																																																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4"></td> <td style="text-align: right;">事業費計</td> <td style="text-align: right;">81,000</td> <td style="text-align: right;">112,000</td> </tr> </table>																						事業費計	81,000	112,000																																																																																																					
				事業費計	81,000	112,000																																																																																																																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="background-color: #e0f0e0;">財源内訳</td> <td colspan="14" style="background-color: #e0f0e0;">財 源 の 内 容</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="background-color: #e0f0e0;">国庫支出金</td> <td colspan="14"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="background-color: #e0f0e0;">県支出金</td> <td colspan="14"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="background-color: #e0f0e0;">地方債</td> <td colspan="14"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="background-color: #e0f0e0;">その他</td> <td colspan="14"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="background-color: #e0f0e0;">一般財源</td> <td colspan="14"></td> <td style="text-align: right;">81,000</td> <td style="text-align: right;">112,000</td> </tr> </table>																		財源内訳		財 源 の 内 容																国庫支出金																		県支出金																		地方債																		その他																		一般財源																81,000	112,000
財源内訳		財 源 の 内 容																																																																																																																											
国庫支出金																																																																																																																													
県支出金																																																																																																																													
地方債																																																																																																																													
その他																																																																																																																													
一般財源																81,000	112,000																																																																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="background-color: #e0f0e0;">令和3（決算）</td> <td style="background-color: #e0f0e0;">令和4（予算）</td> <td style="background-color: #e0f0e0;">令和5（予算案）</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="background-color: #e0f0e0;">事業費</td> <td style="text-align: right;">109,637</td> <td style="text-align: right;">112,000</td> <td style="text-align: right;">81,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="background-color: #e0f0e0;">財源内訳</td> <td style="background-color: #e0f0e0;">特定財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e0f0e0;">一般財源</td> <td style="text-align: right;">109,637</td> <td style="text-align: right;">112,000</td> <td style="text-align: right;">81,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>																				令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）			事業費		109,637	112,000	81,000			財源内訳	特定財源						一般財源	109,637	112,000	81,000																																																																																			
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）																																																																																																																									
事業費		109,637	112,000	81,000																																																																																																																									
財源内訳	特定財源																																																																																																																												
	一般財源	109,637	112,000	81,000																																																																																																																									

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	長期債元金償還経費								会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金
									中事業	010010	長期債元金償還経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算						
土地区画整理事業特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。		長期債元金償還金										556,000	償還金料子及び割引料	556,000	514,600					
												事業費計		556,000	514,600					
事業概要		土地区画整理事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構等)や民間等資金(民間金融機関等)より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。																		
これまでの取組内容		市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。																		
		財 源 の 内 容																		
		財源内訳																		
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		令和3(決算)			令和4(予算)			令和5(予算案)												
事業費		441,520			514,600			556,000			地方債									
財源内訳	特定財源	441,520			366,375			その他									366,375			
	一般財源	0			148,225			556,000			一般財源									556,000

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業	長期債利子支払経費						会計 28 土地区画整理事業特別会計	款 70 公債費	項 10 公債費	目 15 利子					
						中事業 010010 長期債利子支払経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算				
土地区画整理事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。		長期債利子							23,100	償還金利子及び割引料	23,100	23,550			
									事業費計		23,100	23,550			
事業概要		土地区画整理事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子の支払いを行う。													
これまでの取組内容		市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。平成20年度と平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。													
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源									23,100	23,550			
事業費		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)											
		20,963	23,550	23,100											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	20,963	23,550	23,100											

令和5年度歳出予算説明調書

課名 JR奈良駅周辺整備事務所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	JR奈良駅南地区土地区画整理社会資本交付金事業（旧都市再生）						会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費
中事業	010030 JR奈良駅南地区特定土地区画整理社会資本整備総合交付金事業																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算					
<p>JR関西線により南北に分断され、大部分が農地であったJR奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・住居環境の悪化が懸念されることから、都市基盤施設の整備改善及び良好な市街地環境・住居環境を創造する必要がある。そこで土地区画整理事業によるまちづくりを行っている。加えて本事業区域に近接して、JR関西本線の高架化事業及び新駅の設置、また都市計画道路西九条佐保線等の道路整備など、仮称奈良インターチェンジ周辺で令和10年度の完成を目指した新たなまちづくりが進められており、本事業も連携して整備していく必要がある。</p>							整備工事				工事請負費	2,000	10,000					
							宅地整備工事	2,000										
							補償				補償補填及び賠償金	17,500	0					
							建物移転補償金	17,500										
							委託				委託料	24,600	14,000					
							現場技術補助業務委託	14,000										
							出来形測量業務委託	3,000										
							建物調査業務委託	7,600										
							発掘調査	51,000			発掘調査	51,000	24,000					
							審議会等経費	300			報酬	266	266					
審議会、評価委員会				旅費	34	34												
事務費	1,500			旅費	10	10												
				消耗品費	472	401												
				燃料費	63	58												
				通信運搬費	20	20												
				原材料費	15	15												
				使用料及び賃借料	920	846												
							事業費計	96,900	49,650									
これまでの取組内容							財源の内訳				財源の内容							
<p>令和4年度末見込実績 進捗率（面積ベース） 72.2% 整備完了面積 宅地 A=72,534㎡ 道路 A=27,702㎡ 公園 A=900㎡ 事業経過 平成9年2月 都市計画決定 平成13年3月 事業計画の認可 平成15年12月 第1回事業計画変更 平成17年2月 仮換地指定 平成23年1月 第2回事業計画変更 平成26年3月 第3回事業計画変更 令和2年2月 第4回事業計画変更</p>							国庫支出金					31,800	16,100					
							県支出金											
							地方債					65,100	33,500					
							その他											
事業費	令和3（決算）	449,092	令和4（予算）	49,650	令和5（予算案）	96,900												
財源内訳	特定財源	449,000	49,600	96,900														
一般財源	92	50	0															
							一般財源	0	50									

令和5年度歳出予算説明調書

課名 JR奈良駅周辺整備事務所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	JR奈良駅南地区土地区画整理保留地処分金事業						会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費
							中事業	015010	JR奈良駅南地区特定土地区画整理保留地処分金対応事業									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
JR関西線により南北に分断され、大部分が農地であったJR奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・住居環境の悪化が懸念されることから、都市基盤施設の整備改善及び良好な市街地環境・住居環境を創造する必要がある。そこで土地区画整理事業によるまちづくりを行っている。加えて本事業区域に近接して、JR関西本線の高架化事業及び新駅の設置、また都市計画道路西九条佐保線等の道路整備など、仮称奈良インターチェンジ周辺で令和10年度の完成を目指した新たなまちづくりが進められており、本事業も連携して整備していく必要がある。							整備工事		工事請負費	5,000	10,000							
							宅地整備工事	5,000										
							補償		補償補填及び賠償金	25,100	26,600							
							仮住居補償・家賃減収補償	13,100										
							使用収益停止補償	12,000										
							委託		委託料	9,800	13,000							
							仮換地変更修正業務委託	500										
							詳細設計業務委託	9,000										
							分筆測量委託	300										
							事務費	2,200	旅費	5	5							
		消耗品費	122	122														
		燃料費	29	29														
		光熱水費	13	13														
		修繕料	11	11														
		手数料	2,000	1,800														
		原材料費	20	20														
									事業費計	42,100	51,600							
これまでの取組内容							財源の内訳				財源の内容							
令和4年度末見込実績 進捗率(面積ベース) 72.2% 整備完了面積 宅地 A=72,534㎡ 道路 A=27,702㎡ 公園 A=900㎡ 事業経過 平成9年2月 都市計画決定 平成13年3月 事業計画の認可 平成15年12月 第1回事業計画変更 平成17年2月 仮換地指定 平成23年1月 第2回事業計画変更 平成26年3月 第3回事業計画変更 令和2年2月 第4回事業計画変更							令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)		国庫支出金					
事業費							70,743		51,600		42,100		地方債		42,100 51,600			
財源内訳							特定財源		70,700		42,100		その他					
一般財源							43		0		0		一般財源		0 0			

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	職員給与費等 person 費（一般行政経費分）						会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業		005005		職員給与費等												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
介護保険特別会計において給付及び認定等介護保険事業に係る職員に対して支出する経費 勤労の対価としての経費 一般管理費の一般行政経費に係る person 費 39 人分							給料					給料	132,709	127,209				
							一般職給					132,709						
							職員手当等						職員手当等	104,365	98,169			
							扶養手当					3,378						
							通勤手当					3,843						
							地域手当					14,145						
							超過勤務手当					14,342						
							特殊勤務手当					16						
							期末手当					31,689						
							勤勉手当					25,806						
管理職手当					6,327													
住居手当					4,680													
管理職員特別勤務手当					139													
共済費						共済費	45,926	46,622										
共済負担金					45,926													
事業概要																		
一般職の給与費及び共済費																		
これまでの取組内容																		
一般職 H29.4 わたり制度の解消 H31.4 給与 2%削減 管理職加算の段階的廃止 通勤手当の見直し																		
												事業費計	283,000	272,000				
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金						3,465					
							県支出金						1,732					
							地方債											
							その他											
							一般財源											
												283,000	266,803					
		令和 3（決算）	令和 4（予算）	令和 5（予算案）														
事業費		248,071	272,000	283,000														
財源内訳	特定財源	10,515	5,197	0														
	一般財源	248,071	266,803	283,000														

令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業	介護予防・生活支援サービス事業事務経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費			
中事業	010010 介護予防・生活支援サービス事業事務経費																				
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算							
介護保険の要支援認定者を対象に実施する介護予防・生活支援サービス事業の給付事務及びサービスを提供する事業者の指定等に関する事務を実施し、市民の方が円滑に介護予防・生活支援サービスを受けることができる体制づくりを行う。 事業概要 介護予防・生活支援サービス事業の給付管理に係る事務として、事業対象者決定・被保険者証発行・給付費支給決定等の業務を行う。 また、介護予防・生活支援サービスを提供する事業所指定に関する事務として、新規指定、指定更新等における申請書等の書面審査・指定通知書の発送等を行う。 これまでの取組内容 介護保険制度の改正により、要支援者を対象とした従来の介護予防給付のサービスのうち、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が、地域支援事業における介護予防・日常生活支援総合事業に位置づけられることとなった。 それに伴い、平成29年4月より、介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス給付事務及びサービス提供事業者の指定に関する事務を実施している。令和3年度は20件を超える介護予防・生活支援サービス事業所を新たに指定している。							初任者研修会等	15	旅費	15	15										
							事務用消耗品	90	消耗品費	90	90										
							窓空き封筒(被保険者証等送付用)	91	印刷製本費	91	91										
							郵送料	140	通信運搬費	140	139										
							国保連合会審査支払手数料	6,000	手数料	6,000	6,000										
							国保連合会伝送用端末の記録媒体装置物理破壊業務委託	8	委託料	8	0										
							パソコンリース料	48	使用料及び賃借料	48	31										
							国保連合会ネットワークウイルス対策ソフト導入費	3	負担金補助及び交付金	3	3										
																			事業費計	6,395	6,369
							財源内訳							財源の内容							
国庫支出金							現年度調整交付金 保険者機能強化推進交付金 介護保険保険者努力支援交付金 現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金					1,522	1,516								
県支出金							現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金					799	796								
事業費												5,432	6,369	6,395							
財源内訳							特定財源					3,872	4,032	4,048							
							一般財源					1,560	2,337	2,347							
							地方債														
							その他					現年度支払基金交付金		1,727	1,720						
							一般財源							2,347	2,337						

令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業	第1号サービス事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費			
中事業	010015 第1号サービス事業経費																				
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算								
介護保険法第115条の45第1項第1号の規定に基づき、居宅要支援被保険者その他の厚生労働省令で定める被保険者に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、地域支援事業の一環として事業概要に掲げる事業を第1号サービス事業として実施する。							第1号サービス事業委託				13,920	委託料	13,920	15,100							
							第1号サービス事業費				1,066,800	負担金補助及び交付金	1,072,200	1,085,600							
							高額介護予防サービス費				2,800										
							高額医療合算介護予防サービス費				2,600										
事業概要																					
要支援と認定された方等を対象として作成されたケアプランに基づき、次の訪問型サービス及び通所型サービスを提供する。																					
①居宅要支援被保険者等の介護予防を目的として、当該居宅要支援被保険者等の居宅において、厚生労働省令で定める基準に従って、厚生労働省令で定める期間にわたり日常生活上の支援を行う事業（訪問型サービス） ②居宅要支援被保険者等の介護予防を目的として、厚生労働省令で定める施設において、厚生労働省令で定める基準に従って、厚生労働省令で定める期間にわたり日常生活上の支援又は機能訓練を行う事業（通所型サービス） なお、通所型サービスBにあっては、各地域における住民主体による要支援者等を中心とした定期的で自主的な開かれた通いの場づくりを支援することで、通いの場の増設や既存の通いの場の活性化を図る。																					
これまでの取組内容																					
平成29年度の介護保険制度の改正により、要支援者を対象とした従来の介護予防給付のサービスのうち、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が、地域支援事業における介護予防・日常生活支援総合事業に位置づけられた。このことを受け、当該サービスに加えて、従事者の基準を緩和した訪問型サービスA、専門職による短期集中支援により自立を目指す訪問型・通所型サービスC、通所型の住民主体サービスとして通所型サービスBを介護予防・生活支援サービスとして実施し、要支援認定者等の介護予防や生活機能の維持向上を図ってきた。 なお、令和3年度における月平均の訪問型サービスの利用者数は約1,700人、通所型サービスの利用者数は約2,300人となっている。																					
							事業費計				1,086,120	1,100,700									
財源内訳							財源の内容														
国庫支出金							現年度調整交付金 保険者機能強化推進交付金 介護保険保険者努力支援交付金														
							現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金				258,496	261,966									
県支出金							現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金				135,765	137,587									
事業費							令和3(決算)				906,232	令和4(予算)				1,100,700	令和5(予算案)				1,086,120
財源内訳							特定財源				646,010	696,743				687,513					
							一般財源				260,222	403,957				398,607					
財源内訳							その他				現年度支払基金交付金				293,252	297,190					
							一般財源				398,607				403,957						

令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	介護予防ケアマネジメント事業						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費		
中事業	010020 介護予防ケアマネジメント事業経費																			
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算							
<p>介護保険法第115条の45第1項第1号ニの規定に基づき、居宅要支援被保険者等の介護予防を目的として、厚生労働省令で定める基準に従って、その心身の状況、その置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、第一号訪問事業、第一号通所事業又は第一号生活支援事業その他の適切な事業が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う必要があることから、介護予防ケアマネジメント事業を実施する。</p>							介護予防ケアマネジメント給付費負担金				140,000	負担補助及び交付金	140,000	140,000						
事業概要																				
<p>要支援と認定された方等の生活機能の維持向上を図るため、適切なケアマネジメントのもと介護予防・日常生活支援総合事業等の利用につなげる。ケアプランの作成は、地域包括支援センター及び居宅介護支援事業者が行う。</p>																				
これまでの取組内容																				
<p>要支援と認定された方等の生活機能の維持向上を図るため、適切なケアマネジメントのもと介護予防・日常生活支援総合事業等の利用につなげてきた。 令和3年度のケアプラン作成件数は、月平均で約2,200件となっている。</p>											事業費計		140,000	140,000						
財源内訳							財源の内容													
事業費							国庫支出金				現年度調整交付金 保険者機能強化推進交付金									
											現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金		33,320		33,320					
財源内訳							県支出金				現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金		17,500		17,500					
											地方債									
財源内訳							その他				現年度支払基金交付金		37,800		37,800					
											一般財源		51,380		51,380					
令和3(決算)							令和4(予算)							令和5(予算案)						
121,880							140,000							140,000						
86,882							88,620							88,620						
34,998							51,380							51,380						

令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	一般介護予防事業評価事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
中事業	010075 一般介護予防事業評価事業経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>介護保険法第117条第4項に「市町村介護保険事業計画は、当該市町村の区域における人口構造の変化の見通し、要介護者等の人数、要介護者等の介護給付等対象サービスの利用に関する意向その他の事情を勘案して作成されなければならない。」と規定されていることから、地域の実情を把握するための調査を行うため、一般介護予防事業評価事業を実施する。</p>							介護予防・日常生活圏域ニーズ調査業務委託				3,637	委託料	3,637					
事業概要																		
<p>奈良市老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画の策定に向けた基礎資料とするため、日常生活圏域ごとに地域が抱える課題やニーズの把握を行う「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を行う。 なお、調査対象は、65歳以上の一般高齢者及び要支援1・2の高齢者であり、該当者の中から約6,500名を無作為に抽出しアンケートへの協力を依頼する。</p>																		
これまでの取組内容																		
令和2年度にも、奈良市老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画の策定に向けた調査を実施した。																		
											事業費計	3,637		0				
							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金				現年度調整交付金 保険者機能強化推進交付金 現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金				1,630			
							県支出金				現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金				455			
事業費							令和3(決算)				令和4(予算)				令和5(予算案)			
							0				0				3,637			
財源内訳							特定財源				3,067				その他			
							0				0				570			
											現年度支払基金交付金				982			
															570	0		

令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	実態把握調査等事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
							中事業	015010 実態把握調査等事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられるよう、生活機能が低下する恐れのある高齢者や閉じこもり等の何らかの支援を要する高齢者を早期に把握し、住民主体の介護予防活動につなげるため、実態把握調査等事業を実施する。</p>							特定高齢者把握事業委託 1型 2カ所 7,240 2型 5カ所 22,770 3型 5カ所 27,370 4型 1カ所 6,408					委託料	63,788	63,788				
							事業概要							<p>市内13カ所にある地域包括支援センターの専門職が、民生委員・児童委員や地区社会福祉協議会等の地域の関係団体との連携を深め、地区組織や各関係機関・団体等の集まり等に参加するなど、地域の実情に応じた方法で高齢者の情報収集を行う。</p>				
これまでの取組内容							<p>要介護認定非該当者や地域の関係団体等との連携により把握した生活機能が低下する恐れのある高齢者に対して、地域包括支援センター職員が自宅訪問等を実施し、安否確認及び実態把握を行い、重篤化せず自立した生活を維持できるように努めた。</p>											
												事業費計	63,788	63,788				
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金					現年度調整交付金 保険者機能強化推進交付金						
												現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金		28,592	29,731			
							県支出金					現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金		7,973	7,973			
事業費							令和3(決算)					60,923	63,788	63,788				
							令和4(予算)					60,923	63,788	63,788				
							令和5(予算案)					60,923	63,788	63,788				
財源内訳							特定財源					43,429	54,926	53,787				
							一般財源					17,494	8,862	10,001				
							その他					現年度支払基金交付金		17,222	17,222			
							一般財源							10,001	8,862			

令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	介護予防普及啓発事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費				
中事業	015015 介護予防普及啓発事業経費																					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算									
高齢者の健康寿命の延伸及び要介護状態になることを予防するため、地域において住民主体の介護予防活動が広く実施され、また、継続的な介護予防活動に取り組める環境が整備されるよう、介護保険法第115条の45第1項第2号の規定に基づき、一般介護予防事業の一環として介護予防普及啓発事業を実施する。							健康運動指導士派遣謝礼				320	報償費	320	320								
							事務用消耗品				145	消耗品費	145	144								
							ポスター・パンフレット等印刷費				120	印刷製本費	120	120								
							健康出前講座委託				447	委託料	8,627	10,290								
							介護予防講座委託				6,868											
介護予防教室委託				1,000																		
リハビリ専門職派遣委託				312																		
事業概要																						
介護予防のための運動方法や暮らし方などが学べる様々な介護予防事業（健康出前講座・介護予防教室・介護予防講座・元気アップなら講座）を、オンラインや各公民館、老人福祉センター、事業所等で実施する。																						
これまでの取組内容																						
介護予防を目的とした運動方法や生活方法を学ぶ機会として、公民館・集会所・福祉センターなどの身近な場所において介護予防講座、介護予防教室、健康出前講座を実施した。																						
											事業費計	9,212	10,874									
							財源内訳				財源の内容											
							国庫支出金				現年度調整交付金 保険者機能強化推進交付金 介護保険保険者努力支援交付金 現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金				4,130	5,068						
							県支出金				現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金				1,152	1,360						
事業費							令和3(決算)	4,979	令和4(予算)	10,874	令和5(予算案)	9,212	地方債									
財源内訳							特定財源				3,550	9,363	7,770	その他				現年度支払基金交付金				
財源内訳							一般財源				1,429	1,511	1,442	一般財源				2,488	2,935			
											1,442	1,511					1,442	1,511				

令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	権利擁護事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
							中事業	010020	権利擁護事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>現在、自己の権利を表明することが困難な認知症高齢者や障害者に対する本人の意に反した支援、金銭的搾取などの権利侵害、悪徳商法や詐欺、家庭や施設内での虐待など「基本的人権」を侵害する問題が増加する一方で、家族形態の変化（少子高齢化による単世帯化、未婚率の増加等）に伴い、これまで親族等が担ってきた役割を期待できなくなっている。このような状況を背景に「権利擁護支援」を必要とする人が年々増加していることから、相談窓口である「奈良市権利擁護センター」の周知及び「成年後見制度」の普及啓発をすることにより、権利擁護を推進する。</p>							権利擁護事業委託（普及・啓発）				16,437	委託料	16,437	1,397				
											事業費計		16,437	1,397				
事業概要							財源の内容											
<p>認知症や障害などによって判断能力が不十分な人が不利益を受けないために、権利を擁護する制度である「成年後見制度」の普及を図り、奈良市権利擁護センターにおいて、啓発チラシの作成や研修会・セミナー等を開催する。権利擁護センターの運営は、奈良市社会福祉協議会に事業委託する。また、令和3年度に策定の奈良市成年後見制度利用促進基本計画で基本目標として掲げた「成年後見制度の普及啓発と適正な利用の促進」を図るため、より一層の普及啓発を行う。</p>							国庫支出金				保険者機能強化推進交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	9,784	857					
これまでの取組内容							県支出金				現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	3,164	268					
<p>平成30年度に奈良市権利擁護センターを設置し、センターの開設周知及び成年後見制度に関するパンフレットを作成した。 また、各地域及び関係機関からの依頼により制度説明を行い、成年後見制度の利用促進に努めた。</p>							地方債											
事業費		令和3（決算）	1,361	令和4（予算）	1,397	令和5（予算案）	16,437	その他										
財源内訳	特定財源	833	1,125	12,948	一般財源													
	一般財源	528	272	3,489					3,489	272								

令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	在宅医療・介護連携推進事業						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
中事業	010035 在宅医療・介護連携推進事業経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、住民や地域の医療・介護関係者と地域がめざすべき姿を共有しつつ、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的として、介護保険法第115条の45第2項第4号の規定に基づき、在宅医療・介護連携推進事業を実施する。							在宅医療・介護連携推進事業検討会委員報償費				60	報償費	60	60				
							事務用消耗品				144	消耗品費	144	144				
							在宅医療・介護連携支援センター運営委託				10,650	委託料	10,650	10,650				
事業概要																		
在宅医療・介護連携支援センターを設置し、地域の在宅医療と介護の関係者、地域包括支援センター等からの、在宅医療と介護の連携に関する相談に対して連絡調整・情報提供等の支援を行うほか、医療・介護関係者が互いの職種への理解と連携を深めることを目的として、医療・介護関係者を対象とした研修会を開催する。また、在宅医療・介護サービスに関する情報や、人生の最終段階におけるケアの在り方や在宅での看取りについて、市民への啓発を行う。																		
これまでの取組内容																		
在宅医療・介護連携に関する相談支援や調整のほか、医療・介護関係者間で入退院調整に係るルールを共有するツールとして「奈良市入退院連携マニュアル」を策定し、病院からの切れ目のない在宅移行の実現を図っている。また、病院・介護支援専門員合同会議や多職種連携研修会等の開催を通して、医療・介護関係者同士の顔の見える関係の構築に努めてきた。令和4年度は、ACP(アドバンス・ケア・プランニング)推進の取り組みとして、奈良市版エンディングノート「わたしの未来ノート」を作成・配布するとともに、市民を対象とした「まちかどトーク」での講座を開始するなど、市民へのACPの更なる普及啓発に取り組んだ。											事業費計		10,854	10,854				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							保険者機能強化推進交付金 介護保険保険者努力支援交付金											
							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				6,461		6,655					
県支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				2,090		2,090					
事業費							令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)							
							10,658		10,854		10,854							
財源内訳							特定財源		8,745		8,551		その他					
							6,914											
一般財源							3,744		2,109		2,303		一般財源					
													2,303		2,109			

令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)																																													
小事業	認知症施策総合推進事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費																																				
中事業	010060 認知症施策総合推進事業経費																																																					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算																																									
<p>認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的として、介護保険法第115条の45第2項第6号の規定に基づく認知症初期集中支援推進事業として、認知症施策総合推進事業を実施する。</p>							認知症施策総合推進事業委託	5,600	委託料	24,150	24,150																																											
							認知症初期集中支援チーム業務委託(13カ所)	15,600																																														
							認知症初期集中支援チームサポート医委託	1,000																																														
							認知症社会参加支援事業委託	1,950																																														
事業概要											事業費計	24,150	24,150																																									
<p>認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人にその状況に応じた適切なサービスが提供されるよう、介護や医療、地域のインフォーマルなサポートが有機的な連携を図れるように支援を行う。</p> <p>地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを設置し、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメントや家族支援などの初期支援を包括的・集中的に行うことで、早期に適切な医療や支援につなげる。</p> <p>また、認知症の人やその家族や専門職、地域住民等の誰もが集える「認知症カフェ」を地域包括支援センターが運営することで、認知症相談体制の機能強化を図る。</p>																																																						
これまでの取組内容																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施年度</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談対応件数</td> <td>942件</td> <td>871件</td> <td>992件</td> <td>1200回</td> </tr> <tr> <td>認知症カフェボランティア養成講座開催回数</td> <td>3回</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>認知症カフェ交流会等開催回数</td> <td>3回</td> <td>—</td> <td>5回</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>専門職研修会開催回数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>認知症地域支援推進員会議</td> <td>3回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>認知症見守り模擬訓練実施回数</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>13回</td> <td>11回</td> </tr> <tr> <td>支援実施回数 (認知症初期集中支援チーム)</td> <td>16回</td> <td>119回</td> <td>123回</td> <td>100回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(R4年度は見込値)</p>							実施年度	R元	R2	R3	R4	相談対応件数	942件	871件	992件	1200回	認知症カフェボランティア養成講座開催回数	3回	—	—	2回	認知症カフェ交流会等開催回数	3回	—	5回	4回	専門職研修会開催回数	—	—	—	—	認知症地域支援推進員会議	3回	4回	4回	4回	認知症見守り模擬訓練実施回数	1回	1回	13回	11回	支援実施回数 (認知症初期集中支援チーム)	16回	119回	123回	100回								
実施年度	R元	R2	R3	R4																																																		
相談対応件数	942件	871件	992件	1200回																																																		
認知症カフェボランティア養成講座開催回数	3回	—	—	2回																																																		
認知症カフェ交流会等開催回数	3回	—	5回	4回																																																		
専門職研修会開催回数	—	—	—	—																																																		
認知症地域支援推進員会議	3回	4回	4回	4回																																																		
認知症見守り模擬訓練実施回数	1回	1回	13回	11回																																																		
支援実施回数 (認知症初期集中支援チーム)	16回	119回	123回	100回																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3(決算)</th> <th>令和4(予算)</th> <th>令和5(予算案)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>14,860</td> <td>24,150</td> <td>24,150</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 特定財源</td> <td>9,092</td> <td>19,456</td> <td>19,024</td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>5,768</td> <td>4,694</td> <td>5,126</td> </tr> </tbody> </table>								令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	事業費	14,860	24,150	24,150	財源内訳				特定財源	9,092	19,456	19,024	一般財源	5,768	4,694	5,126																												
	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																																																			
事業費	14,860	24,150	24,150																																																			
財源内訳																																																						
特定財源	9,092	19,456	19,024																																																			
一般財源	5,768	4,694	5,126																																																			
財源内訳							財源の内容																																															
国庫支出金							保険者機能強化推進交付金																																															
							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				14,375 14,807																																											
県支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				4,649 4,649																																											
地方債																																																						
その他																																																						
一般財源											5,126 4,694																																											

令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	地域ケア会議推進事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
							中事業	010070	地域ケア会議推進事業経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>「包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施のために、介護支援専門員、保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者、民生委員その他の関係者、関係機関及び関係団体により構成される会議を置くように努めなければならない。」と規定されている介護保険法第115条の48第1項に基づき、地域ケア会議を設置する。</p>							地域ケア会議推進事業委託				14,300	委託料	14,300	5,850				
															事業費計		14,300	5,850
事業概要							<p>高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備を進めるため、地域包括支援センターと医療・介護等の多職種や地域の支援者等との協働により地域ケア会議を実施する。また、令和4年度まで介護給付費等適正化事業により実施していた、介護支援専門員等の自立支援に資するケアマネジメントの手法を高めるための自立支援検討会議を、地域ケア会議の1つとして一体的に実施することで、個別課題の解決と多職種とのネットワーク構築を図る。</p>											
これまでの取組内容							<p>地域ケア会議には、「個別課題解決機能」「ネットワーク構築機能」「地域課題発見機能」「地域づくり・資源開発機能」「政策形成機能」の5つの機能があるが、このうち、「個別課題解決機能」「ネットワーク構築機能」「地域課題発見機能」の3つの機能を担う地域ケア会議を各地域包括支援センターに委託し実施することで、地域の関係者との連携に基づく個別ケースの検討や課題解決を行うとともに、これら課題の分析等を積み重ねることで、地域に共通した課題を明確化することにも注力してきた。加えて、専門職種間での議論を通じた課題抽出及び解決を図ることで、高齢者の在宅支援をシームレスに行える関係構築にも努めてきた。</p>											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金	保険者機能強化推進交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				8,512		3,587				
							県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				2,753		1,127				
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
							3,970	5,850	14,300									
財源内訳	特定財源	2,428	4,714	11,265	その他													
	一般財源	1,542	1,136	3,035	一般財源													
											3,035		1,136					

令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護給付費等適正化事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
							中事業	015010 介護給付費等適正化事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
介護予防・生活支援サービス事業に関し、真に必要なサービス以外の不要なサービスが提供されていないかを検証することで、給付に要する費用の適正化を図ることを目的として、介護保険法第115条の45第3項第1号の規定に基づき、介護給付費等適正化事業を実施する。							介護給付費等適正化事業講師報償費					12	報償費	12	12			
							介護給付費等適正化事業委託					7,150	委託料	7,150	15,600			
事業概要												事業費計	7,162	15,612				
介護支援専門員を対象とした研修会の開催を行うとともに、介護を必要とする高齢者等の尊厳ある自立に向けた支援を目的として、介護支援専門員に対し、要介護高齢者等の心身の状況等に応じた適切なケアプランが作成されているかを確認、助言する。なお、令和5年度からは、当該事業の一環として実施してきた自立支援検討会議を地域ケア会議推進事業へ移行する。																		
これまでの取組内容												財 源 の 内 容						
各地域包括支援センターにおいて、自立支援・重度化防止に資する研修会を開催し、ケアプランを活用した事例の検討や協議を行うことで、介護支援専門員の能力や資質の向上に努めてきた。また、ケアプラン点検を実施し、過不足のないサービスの提供による介護給付等費用の適正化に努めてきた。																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財源内訳													
事業費		12,911	15,612	7,162	国庫支出金			保険者機能強化推進交付金 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金					4,263	9,573				
					県支出金			現年度包括的支援事業・任意事業費交付金					1,379	3,005				
					地方債													
財源内訳	特定財源	7,899	12,578	5,642	その他													
	一般財源	5,012	3,034	1,520	一般財源								1,520	3,034				

令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	認知症対策事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
中事業	015020 認知症対策事業経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<p>誰もが認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族に対して、できる範囲で支援していくことの必要性について啓発することで、認知症の人やその家族が安心して地域で暮らしていくことができる機運を醸成するとともに、地域における認知症の人の見守り体制を構築することを目的として、介護保険法第115条の45第3項第2号及び第3号の規定に基づく家族介護支援事業及び認知症サポーター養成事業として、認知症対策事業を実施する。</p> <p>事業概要 認知症に関する啓発として、毎年9月21日の世界アルツハイマーデーに認知症の理解を深めてもらうための啓発活動を行っている。 また、認知症の人と家族の会に委託し、市役所と西部出張所に認知症相談窓口を設置。認知症の本人や家族の気持ちに寄り添った相談支援を行っている。 加えて認知症の方への見守りの取組として、認知症等で行方不明になる恐れのある高齢者の情報をあらかじめ登録し、行方不明時に通報を受けて地域の関係機関に情報提供を行う「安心・安全”なら”見守りネットワーク（事前登録制度）」と、地域の事業者の協定を結び、日常業務の中で気になる高齢者を見かけた時や異変を感じた場合に市役所に通報してもらうことで早期支援につなげる「安心・安全”なら”見守りネットワーク（協定協力事業）」を実施している。</p> <p>これまでの取組内容 〈実績〉（※令和4年度はすべて見込値） ○認知症サポーター養成講座 受講者数 令和3年度 1,774名 令和4年度 1,800名 ○認知症相談窓口 相談対応件数 令和3年度 58件（新型コロナウイルス感染拡大のため中止の期間あり） 令和4年度 140件 ○安心・安全”なら”見守りネットワーク 【事前登録】 【協定協力事業者】 令和3年度 56件 令和3年度新規登録 1件 令和4年度 40件 令和4年度新規登録 3件 ○世界アルツハイマーデーの市庁舎のオレンジライトアップ（令和4年度）</p>							講師謝礼	126	報償費	126	126							
							事務用消耗品	115	消耗品費	173	173							
							行事用消耗品	58										
							印刷製本費（チラシ、ステッカー等）	507	印刷製本費	507	507							
							行事用保険料	12	保険料	12	12							
							認知症相談業務委託	950	委託料	2,275	2,275							
							見守りネットワーク事業委託	125										
							徘徊高齢者ベッド確保事業委託料	1,200										
							認知症啓発補助金	1,000	負担補助及び交付金	1,000	1,000							
														事業費計			4,093	4,093
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金	保険者機能強化推進交付金										
							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金			2,436	2,509							
							県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金			788	788						
							地方債											
							その他											
							一般財源				869	796						
事業費		1,290	4,093	4,093														
財源内訳	特定財源	789	3,297	3,224														
	一般財源	501	796	869					869	796								

令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	一般会計繰出経費								会計	43	介護保険特別会計	款	35	諸支出金	項	20	繰出金	目	10	一般会計繰出金
									中事業	010010		一般会計繰出経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎													節(細節)	金 額	前年度予算			
重層的支援体制整備事業交付金交付対象事業については、歳出と国費、県費については介護保険特別会計から一般会計へ移行するが、1号保険料及び2号保険料(支払基金)は、介護保険特別会計での歳入となるため、保険料負担分を介護保険特別会計から一般会計へ繰り出す。		一般会計繰出金													繰出金	112,139				
															事業費計	112,139	0			
事業概要		令和5年度から重層的支援体制整備事業を開始するため、交付金対象事業を一般会計へ移行する。																		
これまでの取組内容																				
															財源内訳	財 源 の 内 容				
															国庫支出金	保険者機能強化推進交付金 介護保険保険者努力交付金			97,700	
															県支出金					
															地方債					
															その他	現年度支払基金交付金			380	
															一般財源				14,059	0
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)																
事業費		0	0	112,139																
財源内訳	特定財源			98,080																
	一般財源	0	0	14,059																

令和5年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	権利擁護事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
		中事業	010020 権利擁護事業経費										
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
高齢者の権利擁護を図るため、高齢者虐待や支援困難なケース等への対応や成年後見制度市長申立て等の支援を行う。		会計年度任用職員分社会保険料(2人)							946	共済費	946	911	
		パートタイム会計年度任用職員報酬(2人)							4,457	報酬	4,457	4,383	
		パートタイム会計年度任用職員社会福祉士(2人)							892	職員手当等	892	932	
		パートタイム会計年度任用職員費用弁償(2人)							188	旅費	188	190	
		会計年度任用職員子ども・子育て拠出金(2人)							24	負担金及び交付金	24	24	
事業概要		専門職を会計年度任用職員として雇用し、高齢者虐待や支援困難ケースの対応、成年後見制度における市長申立て等の専門的な業務を行う。											
これまでの取組内容		平成22年度から会計年度任用職員を1人雇用。市内13カ所の地域包括支援センターと連携を図りながら対応を行ってきたが、その事務処理も含めて1人では対応が困難となり、平成29年度に専門的知識を有する社会福祉士を1人増員し、2人雇用している。											
									委託料		36		
									事業費計		6,507	6,476	
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				
									2,505		2,493		
		県支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				
									1,252		1,246		
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
		5,250	6,476	6,507		地方債							
財源内訳	特定財源	3,031	3,739	3,757		その他							
	一般財源	2,219	2,737	2,750		一般財源							
						2,750		2,737					

令和5年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	要介護者紙おむつ等支給事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
							中事業	015025 要介護者紙おむつ等支給事業経費										
事業目的及び必要性										積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算			
在宅の寝たきり又は認知症等で介護が必要な方に対し、紙おむつ等を支給することにより、当該要介護者及びその家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることを目的とする。また、商品を自宅等へ配達することにより、買い物等の負担の軽減を図る。										事務用消耗品	10	消耗品費	10	10				
										郵送料		通信運搬費	111	111				
										年度当初通知用郵送料	74							
										新規決定通知郵送料	17							
										変更者通知郵送料	15							
										事務連絡郵送料	5							
										紙おむつ	12,950	扶助費	12,950	12,600				
事業概要													事業費計	13,071	12,721			
利用者がカタログより選んだ商品を自宅に配達する。月額3,500円まで市が負担し、3,500円を超える金額を自己負担することにより、限度額を超えての配達も可能。 ■支給要件(①②③のいずれの条件にも該当する人) ①市内で在宅の方(入院、入所中の方は除く) ②介護保険の要介護認定が「要介護4、5」の方 ③本人市民税非課税かつ同居者全員が市民税所得割非課税の方										財源内訳			財 源 の 内 容					
										国庫支出金					現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	5,032	4,898	
県支出金					現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	2,516	2,449											
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債													
		11,890	12,721	13,071	その他													
財源内訳	特定財源	6,865	7,347	7,548	一般財源													
	一般財源	5,025	5,374	5,523			5,523	5,374										

令和5年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	成年後見制度利用支援事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
中事業	015035 成年後見制度利用支援事業経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
判断能力が不十分な認知症高齢者であって、配偶者もしくは2親等内の親族がない者または4親等内の親族であって申立てをしようとする者が明らかでない者を対象に、当該高齢者の保護のため、老人福祉法による成年後見市長申立てを行い、福祉の向上を図る。							郵送料				通信運搬費	90	90					
							申立て用郵送料 65 調査用郵送料 20 報酬助成等通知用郵便料 5											
							手数料				手数料	184	184					
高齢者の権利擁護を図るため、老人福祉法第32条及び奈良市成年後見審判請求に関する実施要領に基づき、成年後見市長申立てを行う。また、市長申立て以外の場合でも要件に該当する場合は報酬助成を行う。							鑑定手数料 50											
							申立て手数料 12											
							登録手数料 39											
診断書作成料 83							報酬助成				扶助費	16,272	16,272					
							市長申立施設入所者 2,160											
							市長申立在宅生活者 1,344											
その他申立報酬助成 12,768											事業費計	16,546	16,546					
							財源内訳							財 源 の 内 容				
							国庫支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				
令和2年度から報酬助成の対象要件を市長申立て以外の高齢者本人や親族等による申立て案件についても、要件に該当する場合には助成を行うことができるよう見直しを行った。							県支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				
■市長申立て件数 令和元年度…12件 令和2年度…21件 令和3年度…20件 ■報酬助成件数 令和元年度…8件 令和2年度…8件(内、市長申立以外 2件) 令和3年度…21件(内、市長申立以外 7件)							令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)							
事業費							4,441		16,546		16,546		地方債					
財源内訳	特定財源						2,563		9,557		9,557		その他					
	一般財源						1,878		6,989		6,989		一般財源					
													6,989		6,989			

令和5年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	シルバーハウジング生活援助員派遣事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
中事業	015040 シルバーハウジング生活援助員派遣事業経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
奈良市高齢者住宅等安心確保計画に基づき、シルバーハウジング（高齢者世話付住宅）に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談・安否確認、一般的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することによって、高齢者の安住と社会福祉の増進を目的とする。							シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託 （債務負担行為設定） 令和5年度～6年度 限度額 4,471千円				委託料	4,471	4,471	4,471				
											事業費計			4,471	4,471			
事業概要																		
シルバーハウジング（高齢者世話付住宅）に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談・安否の確認、一般的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供する。																		
これまでの取組内容																		
平成10年に事業開始。生活援助員を市営・県営住宅の2カ所に配置。対象戸数は、市営27戸、県営28戸の計55戸。																		
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				1,721	1,721					
							県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				861	861					
							地方債											
							その他											
							一般財源					1,889	1,889					
							事業費	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)								
							特定財源	3,465	4,471	4,471								
							一般財源	2,001	2,582	2,582								
							一般財源	1,464	1,889	1,889								

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	要援護在宅高齢者配食サービス事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
							中事業	015050 要援護在宅高齢者配食サービス事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算				
<p>在宅で65歳以上の単身世帯などで、調理等が困難で低栄養のおそれがある人を対象に配食サービスを実施し、バランスのとれた食事を提供することで当該高齢者の健康増進を図ると同時に安否確認を行う。</p> <p>在宅で65歳以上の単身世帯等で、調理等が困難で低栄養のおそれがある人を対象に、昼食又は夕食を届け、同時に安否確認を行う。</p> <p>これまでの取組内容 令和元年度に事業の見直しを実施。委託先を公募制にし、民間事業者の参入も可能とした。また、これまでは平日の昼のみの提供であったが、月～日曜日の昼食・夕食の選択制とした。</p>							パートタイム会計年度任用職員報酬	1,030	報酬	1,030	1,002							
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償	110	旅費	110	104							
							事務用消耗品	10	消耗品費	10	10							
							郵送料		通信運搬費	121	112							
							新規協議書・決定通知郵送料	59										
							事務連絡用郵送料	13										
							状況調査用郵送料	25										
							変更決定通知書郵送料	24										
							要援護者在宅高齢者配食サービス委託	12,600	委託料	12,600	10,600							
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金					5,341	4,554					
県支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金					2,670	2,277					
事業費							令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)									
							11,755	11,828	13,871	地方債								
財源内訳	特定財源						6,787	6,831	8,011	その他								
	一般財源						4,968	4,997	5,860	一般財源			5,860	4,997				

令和5年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	緊急時在宅高齢者支援事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
中事業	015055 緊急時在宅高齢者支援事業経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
虚弱で在宅のひとり暮らしの高齢者等に対して、緊急通報用の機器を設置し、急病や家庭内の事故等による通報に24時間、365日対応することにより高齢者の安全確保を行う。							委託先調査旅費				5	旅費	5	5				
							コピー用紙等事務用消耗品				6	消耗品費	6	6				
							決定通知等郵送料				10	通信運搬費	10	14				
							受信センター委託				1,139	委託料	1,139	1,224				
事業概要																		
在宅で65歳以上のひとり暮らしの人で、心臓病等の身体上の疾患があり、日常生活を営むうえで常時注意を要する人に対し、機器を利用して緊急事態発生の通報を24時間体制で受け、消防署に通報する等の救助活動を行う。また、健康相談を電話で受け付け、適切なアセスメントを行う。																		
これまでの取組内容																		
平成21年7月より地域支援事業に移管し、長期継続契約による事業を実施 令和元年7月末で長期継続契約が終了したが、入札の結果、引き続き、これまでの委託業者と長期継続契約を行う。																		
											事業費計	1,160	1,249					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				446	480						
県支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				223	240						
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	地方債								
							1,160	1,249	1,160									
財源内訳	特定財源						669	720	669	その他								
	一般財源						491	529	491	一般財源	491	529						

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護保険制度改正に伴うシステム改修経費						会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	010010	介護保険事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
介護保険運営に使用している介護長寿システム改修に要する経費							介護保険法改正システム改修委託					11,000	委託料	11,000				
												事業費計		11,000		0		
事業概要							財 源 の 内 容											
介護保険制度は3年に1度大きな制度改正が行われるほか、毎年度国の様々な施策の影響を受けて制度改正が行われる。使用しているシステムをその都度改修し、正確な制度運営に努める。																		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
介護保険制度は3年に1度大きな制度改正が行われるほか、毎年度国の様々な施策の影響を受けて制度改正が行われる。そのため、必要に応じて介護保険制度を運用するシステムの改修を国などの補助金を受けながら行ってきた。																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			国庫支出金	介護保険事業費補助金					5,500					
							県支出金											
事業費		10,939	0	11,000			地方債											
財源内訳	特定財源	5,469		5,500			その他											
	一般財源	5,470	0	5,500			一般財源						5,500	0				

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	010010	介護保険事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
今後、介護保険システム標準仕様書に準拠したシステムへ移行するとともに、内閣官房及び総務省が主体隣となり推進されているデジタル・ガバメントの実現に向けた動きとも連携していく必要があります。行政の効率化等を推進するため、情報システムの標準化・共通化の標準仕様と現行システムの奈良市独自仕様とのFit&Gap分析を実施する。							システム標準化に伴うFit&Gap委託				6,400	委託料	6,400					
											事業費計			6,400	0			
事業概要							財 源 の 内 容											
令和7年度までに標準準拠システムへ移行するにあたって、改修に向けた現状分析等を行う。																		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
システム標準化・共通化の作業部会等に参加し、システム標準化・共通化について理解を深め、令和7年度までの移行に向けて準備を進めている。																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			財源内訳											
事業費		0	0	6,400			国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金				6,400						
							県支出金											
							地方債											
財源内訳	特定財源			6,400			その他											
	一般財源	0	0	0			一般財源					0	0					

令和5年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	事業計画策定費						会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	010010	介護保険事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
介護保険法に基づき、介護保険制度の適正な運営を目指す。							厚生労働省主催 事業計画担当者会議出席旅費					32	旅費	32				
							老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画策定業務委託					1,710	委託料	1,710				
事業概要							介護保険法第117条第3項「市町村介護保険事業計画は、当該市町村の区域における要介護者等の人数、要介護者等の介護給付費等対象サービスに関する意向その他の事情を勘案して作成されなければならない。」の規定に基づき、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査を実施の上、老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画を策定する。											
これまでの取組内容							令和4年度に介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査、介護人材実態調査を実施した。今後は令和5年度の計画策定に向けて集計及び分析を予定している。											
												事業費計	1,742	0				
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					1,742	0					
事業費		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
		0		0		1,742												
財源内訳	特定財源																	
	一般財源		0		0		1,742					1,742	0					

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護保険趣旨普及事業						会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015010 介護保険趣旨普及経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
介護保険の趣旨普及及び啓発を図る。							パンフレット等印刷費(手引き)					264	印刷製本費	264	264			
事業概要																		
市民への介護保険の趣旨普及及び啓発のためのパンフレット作成すると共に、本市ホームページ上でも閲覧できるようにすることで、市民へ啓発する。																		
これまでの取組内容																		
介護保険の仕組みやサービスの種類、利用方法について市民に周知できるよう作成し、市内の事業所一覧が掲載されているハートページの提供を受け、作成部数の軽減を図っている。																		
												事業費計	264	264				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和3(決算)					令和4(予算)	令和5(予算案)					
事業費							264					264	264					
財源内訳							特定財源											
							一般財源					264	264	264	264	264		

令和5年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護保険事業計画作成委員会経費						会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	020010	介護保険事業計画作成委員会経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
奈良市老人福祉計画・介護保険事業計画の推進および見直しにあたり、外部視点からの意見又は助言を求めるための会議運営に要する経費							介護保険事業計画作成委員会謝礼(13人)				520	報償費	520	260				
											事業費計		520	260				
事業概要							財 源 の 内 容											
奈良市老人福祉計画、介護保険事業計画の推進にあたり、専門家等を集め本市に最適な計画について協議してきた。委員会の開催回数は毎年概ね2回としているが、計画策定の年には4回開催となる。																		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
令和4年度に、奈良市高齢者保健福祉推進協議会において第9期介護保険事業計画策定に向けての会議を2回開催した。																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)					国庫支出金									
事業費		10	260	520					県支出金									
									地方債									
財源内訳	特定財源								その他									
	一般財源	10	260	520					一般財源		520	260						

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	地域密着型サービス運営委員会経費						会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	025010	地域密着型サービス運営委員会経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの適正な運営を確保するために奈良市地域密着型サービス運営委員会を設置し、サービス事業者の指定等に係る協議を行い、意見を聴取するための委員会の運営に要する経費							地域密着型サービス運営委員会委員謝礼(13人)				130	報償費	130	130				
											事業費計		130	130				
事業概要							財 源 の 内 容											
地域密着型サービス事業所の指定等に関する意見を委員から聴取する。																		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
年間3回程度開催し、地域密着型サービスに関する意見を聴取し、事業者への指導等に反映させている。																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)					国庫支出金									
事業費		0	130	130					県支出金									
財源内訳	特定財源								地方債									
	一般財源	0	130	130					その他									
									一般財源		130	130						

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険団体連合会経費						会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	15	連合会負担金
中事業	010010 国民健康保険団体連合会経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算				
国民健康保険事業の目的を達成するために設立された団体であり、県内の介護保険の保険者が共同して奈良県国民健康保険団体連合会への分担金を負担する。 同連合会に負担金を拠出することにより、介護給付費の審査及び支払業務・保険者事務の共同処理事業・介護給付適正化対策事業の共同連携を図る。							第三者求償事務手数料					1,342	手数料	1,342	1,342			
							奈良県国民健康保険団体連合会負担金					4,859	負担金補助及び交付金	4,967	4,965			
							奈良県国民健康保険団体連合会ネットワーク関係負担金					108		6,309	6,307			
事業概要																		
市町村の委託を受け、奈良県国民健康保険団体連合会が介護給付費の審査支払を行うための標準システムの開発・維持管理経費を負担する。 平成29年度から特定個人情報の取扱いに伴うセキュリティ強化によるネットワーク負担金及び第三者行為の義務化による事務量増加に伴う手数料を負担する。																		
これまでの取組内容																		
毎年度、奈良県国民健康保険団体連合会に対し、負担金を支払い、介護給付費の審査及び支払業務・保険者事務の共同処理事業・介護給付適正化対策事業の共同連携を図ってきた。																		
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					6,309	6,307					
		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)														
事業費		5,600	6,307	6,309														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	5,600	6,307	6,309						6,309	6,307							

令和5年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護保険賦課徴収事務経費						会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費
							中事業	010010 介護保険賦課徴収事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
介護保険料を賦課徴収するための経費							事務用消耗品等	123	消耗品費	123	123							
							保険料決定通知書	1,926	印刷製本費	8,487	8,500							
							保険料決定通知書兼納付書	2,362										
							保険料変更決定通知書	213										
							保険料納付書兼領収書	371										
							介護保険料についてのお知らせ	792										
							過誤納金還付決議書兼通知書・請求書	567										
							督促状・催告書兼納付書	405										
							口座振替依頼書	396										
							お知らせ文(被保険者のみなさまへ)	173										
							窓開き封筒・返信用封筒	1,282										
							レジスター修繕料	21	修繕料	21	21							
							保険料決定・更正決定通知書発送	8,935	通信運搬費	12,909	12,929							
							他庁所得照会・還付に伴う生存確認照会発送	96										
							保険料納付状況・住所地特例連絡票等発送	236										
							口座振替開始通知書・口座振替済通知書発送	334										
							過誤納金還付充当通知書等発送	818										
							督促状兼納付書・催告書兼納付書発送	1,810										
							特別徴収開始(停止)通知書発送	291										
							受取人払い料金	389										
							口座振替・コンビニ納付手数料	3,114	手数料	3,114	2,742							
							電話催告業務委託	250	委託料	250	250							
							特別徴収システム負担金	800	負担金補助及び交付金	800	800							
									事業費計	25,704	25,365							
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
過去3年の収納率																		
							R元年度	R2年度	R3年度									
特別徴収							100%	100%	100%									
普通徴収							89.92%	91.80%	92.04%									
滞納繰越							14.76%	14.75%	12.84%									
合計							97.47%	97.71%	97.95%									
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					25,704	25,365					
事業費							令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)									
							21,091	25,365	25,704									
財源内訳																		
特定財源																		
一般財源							21,091	25,365	25,704									

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護認定審査会経費						会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	20	介護認定審査会費	目	10	介護認定審査会費
							中事業	010010	介護認定審査会経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
介護認定審査会の運営にかかる事務 審査判定に必要な調査票・意見書等の書類を審査会に送付し、審査会からの結果を受け被保険者に通知するなどの事務を行う。							介護認定審査会委員報酬	39,600	報酬	41,580	34,160							
							審査会委員向け合同会議報酬	1,980										
							介護認定審査会資料等コピー代	502	消耗品費	1,169	1,169							
							コピー用紙	305										
							認定用パソコンカートリッジインク	297										
							まち付封筒	51										
							審査会事務用消耗品	14										
							認定結果通知等送付用窓あき封筒	217	印刷製本費	250	250							
							資格者証	33										
							要介護認定結果通知	1,764	通信運搬費	5,759	5,584							
介護認定更新通知・介護認定結果延期通知	504																	
介護認定審査会資料送付	1,440																	
介護認定審査会事務連絡等送付	20																	
介護認定審査会委員報酬支払通知	61																	
介護認定審査会資料返送	480																	
介護認定審査会電話会議通信費	1,490																	
介護認定業務委託	72,204	委託料	72,226	72,204														
介護認定審査会事務機器廃棄委託	22																	
介護認定審査会事務機器リース料(4月～2月)	96	使用料及び賃借料	111	105														
介護認定審査会事務機器リース料(3月)	15																	
									事業費計		121,095	113,472						
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和3(決算)							令和4(予算)					令和5(予算案)						
事業費												104,533	113,472	121,095				
財源内訳	特定財源											543	640	640				
	一般財源											103,990	112,832	120,455				
							地方債											
							その他					雑入		640	640			
							一般財源							120,455	112,832			

令和5年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)																	
小事業	地域密着型介護サービス給付経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費								
中事業	013010 地域密着型介護サービス給付経費																									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算												
地域密着型介護サービス給付経費は介護保険法で定められており、費用の一部(9割～7割)を保険者として市が事業者等へ支給するものである。							地域密着型介護サービス給付費					5,000,000	負担補助及び交付金	5,000,000	4,800,000											
事業概要																										
要介護度1～5と認定された方がケアプランに基づき地域密着型サービスとして認知症対応型共同生活介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護等を利用したサービスの一部(9割～7割)を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。																										
これまでの取組内容																										
適正な給付事務に努めている。																										
地域密着型介護サービス給付費																										
平成29年度 3,812,855千円																										
平成30年度 4,031,627千円																										
令和元年度 4,246,916千円																										
令和2年度 4,415,528千円																										
令和3年度 4,572,022千円																										
												事業費計	5,000,000	4,800,000												
財源内訳							財源の内容																			
国庫支出金							現年度介護給付費負担金																			
							現年度調整交付金					1,190,000 1,142,400														
県支出金							現年度介護給付費負担金					625,000 600,000														
事業費							令和3(決算)					令和4(予算)					令和5(予算案)									
							4,572,022					4,800,000					5,000,000									
財源内訳							特定財源					2,914,618					3,038,400					3,165,000				
							一般財源					1,657,404					1,761,600					1,835,000				
財源内訳							その他					現年度介護給付費交付金					1,350,000				1,296,000					
							一般財源										1,835,000				1,761,600					

令和5年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	施設介護サービス給付経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
							中事業	015010 施設介護サービス給付経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
施設介護サービス給付費は介護保険法で定められており、費用の一部(9割～7割)を保険者として市が事業者等へ支給するものである。							施設介護サービス給付費					8,500,000		負担補助及び交付金	8,500,000	8,500,000		
																	事業費計	
事業概要							要介護度1～5と認定された方がケアプランに基づき介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設(介護医療院)の入所に利用したサービスの一部(9割～7割)を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。											
これまでの取組内容																		
適正な給付事務に努めている。																		
施設介護サービス給付費																		
平成29年度 7,120,650千円																		
平成30年度 7,270,498千円																		
令和元年度 7,687,260千円																		
令和2年度 8,095,688千円																		
令和3年度 8,233,769千円																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金	現年度介護給付費負担金										
								現年度調整交付金					1,598,000		1,598,000			
							県支出金	現年度介護給付費負担金					1,487,500		1,487,500			
							地方債											
							その他	現年度介護給付費交付金					2,295,000		2,295,000			
							一般財源						3,119,500		3,119,500			
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
事業費		8,233,769		8,500,000		8,500,000												
財源内訳	特定財源		5,248,945		5,380,500		5,380,500											
	一般財源		2,984,824		3,119,500		3,119,500											

令和5年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	居宅介護福祉用具購入経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
							中事業	020010 居宅介護福祉用具購入経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
居宅介護福祉用具購入費は介護保険法で定められており、要介護者が、特定福祉用具販売を行う居宅サービス事業者から市町村が認める特定福祉用具を購入した場合に、申請により費用の一部(9割~7割)を償還払いする。(年間10万円限度)							居宅介護福祉用具購入費					40,000	負担補助及び交付金	40,000	36,000			
												事業費計		40,000	36,000			
事業概要							要介護度1~5と認定された方に対し、ケアプランに基づき実施する生活環境を整えるサービスとして福祉用具購入費にかかる保険給付を行う。											
これまでの取組内容							適正な給付事務に努めている。 居宅介護福祉用具購入費 平成29年度 32,224千円 平成30年度 34,031千円 令和元年度 32,473千円 令和2年度 33,148千円 令和3年度 36,826千円											
							財源内訳		財 源 の 内 容									
							国庫支出金		現年度介護給付費負担金									
									現年度調整交付金					9,520	8,568			
							県支出金		現年度介護給付費負担金					5,000	4,500			
									地方債									
							その他				現年度介護給付費交付金					10,800	9,720	
									一般財源							14,680	13,212	
							一般財源									14,680	13,212	
									事業費							36,826	36,000	
							特定財源									23,476	22,788	
									一般財源							13,350	13,212	
							令和3(決算) 令和4(予算) 令和5(予算案)											

令和5年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	居宅介護住宅改修経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
中事業	025010 居宅介護住宅改修経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
居宅介護住宅改修費は介護保険法で定められており、要介護者が市町村が認める内容の居宅住宅改修を行った場合に、費用の一部(9割～7割)を支給する。住宅改修費について、1人あたり限度額は20万円と定められており、さらには事前に申請が必要となっている。							居宅介護住宅改修費補助					90,000	負担補助及び交付金	90,000	87,000			
事業概要																		
要介護度1～5と認定された方に対し、ケアプランに基づき実施する生活環境を整えるサービスとして住宅改修費にかかる保険給付を行う。																		
これまでの取組内容																		
適正な給付事務に努めている。																		
居宅介護住宅改修費																		
平成29年度 76,525千円																		
平成30年度 83,880千円																		
令和元年度 83,517千円																		
令和2年度 83,675千円																		
令和3年度 89,640千円																		
												事業費計	90,000	87,000				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							現年度介護給付費負担金											
							現年度調整交付金					21,420	20,706					
県支出金							現年度介護給付費負担金					11,250	10,875					
事業費							令和3(決算)					89,640	87,000	90,000				
財源内訳							特定財源					57,145	55,071	56,970				
							一般財源					32,495	31,929	33,030				
財源内訳							その他					現年度介護給付費交付金		24,300	23,490			
							一般財源					33,030	31,929					

令和5年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	居宅介護サービス計画給付経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
中事業	030010 居宅介護サービス計画給付経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
居宅介護サービス計画費は介護保険法で定められており、要介護者が居宅介護支援事業者から居宅介護支援サービスを受ける際に、費用の全額が現物支給される費用である。支給されるためには居宅介護支援を受ける前に届ける必要がある。							居宅介護サービス計画給付費					1,900,000	負担補助及び交付金	1,900,000	1,800,000			
事業概要																		
要介護度1~5と認定された方に対し、サービスを提供する基となるケアプランを作成した各事業者へ奈良県国民健康保険団体連合会を通じて給付費を支払う。																		
これまでの取組内容																		
適正な給付事務に努めている。																		
居宅介護サービス計画給付費																		
平成29年度 1,391,133千円																		
平成30年度 1,479,665千円																		
令和元年度 1,560,577千円																		
令和2年度 1,614,905千円																		
令和3年度 1,749,056千円																		
												事業費計	1,900,000	1,800,000				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							現年度介護給付費負担金											
							現年度調整交付金					452,200	428,400					
県支出金							現年度介護給付費負担金					237,500	225,000					
事業費							令和3(決算)					1,749,056	令和4(予算)	1,800,000	令和5(予算案)	1,900,000		
財源内訳							特定財源					1,115,006	1,139,400	1,202,700				
							一般財源					634,050	660,600	697,300				
財源内訳							地方債											
							その他					現年度介護給付費交付金		513,000	486,000			
							一般財源					697,300	660,600					

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	特定入所者介護サービス給付経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
							中事業	033010	特定入所者介護サービス給付経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細 節)	金 額	前年度予算				
特定入所者介護サービス給付費は、低所得の人の施設利用が困難とならないよう、食費と居住費用の負担限度額を超えた金額を保険者として市が事業者等へ支給するものである。							特定入居者介護サービス給付費 550,000					負担補助及び交付金	550,000	580,000				
												事業費計	550,000	580,000				
事業概要																		
低所得の要介護者が施設サービス（介護老人福祉施設、介護保健施設及び介護療養型医療施設（介護医療院））や短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費（滞在費）について補足給付として奈良県国民健康保険団体連合会を通じて事業者へ支給する。																		
これまでの取組内容																		
適正な給付事務に努めている。 特定入居者介護サービス給付費 平成29年度 734,481千円 平成30年度 733,297千円 令和元年度 755,156千円 令和2年度 777,547千円 令和3年度 639,129千円																		
事業費		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)			財 源 の 内 容											
財源内訳	特定財源	407,438	367,140	348,149	国庫支出金		現年度介護給付費負担金											
	一般財源	231,691	212,860	201,851	国庫支出金		現年度調整交付金					106,012	111,795					
						県支出金		現年度介護給付費負担金					93,637	98,745				
						地方債												
						その他		現年度介護給付費交付金					148,500	156,600				
						一般財源							201,851	212,860				

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護予防サービス給付経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
中事業	036010 介護予防サービス給付経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
介護予防サービス給付経費は介護保険法で定められており、費用の一部(9割～7割)を保険者として市が事業者等へ支給するものである。							介護予防サービス給付費 620,000				負担補助及び交付金	620,000	620,000					
														事業費計		620,000	620,000	
事業概要							要支援1・2と認定された方が、介護予防ケアプランに基づき在宅で利用したサービス(介護予防リハビリテーション・介護予防短期入所生活介護など)の一部(9割～7割)を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。											
これまでの取組内容 適正な給付事務に努めている。																		
介護予防サービス給付費 平成29年度 565,830千円 平成30年度 512,605千円 令和元年度 541,629千円 令和2年度 576,329千円 令和3年度 597,267千円																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金	現年度介護給付費負担金										
											現年度調整交付金				141,422	141,422		
							県支出金	現年度介護給付費負担金				83,638		83,638				
							地方債											
							その他	現年度介護給付費交付金				167,400		167,400				
							一般財源					227,540		227,540				
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		597,267	620,000	620,000														
財源内訳	特定財源	380,752	392,460	392,460														
	一般財源	216,515	227,540	227,540														

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	地域密着型介護予防サービス給付経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
							中事業	038010	地域密着型介護予防サービス給付経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
地域密着型介護予防サービス給付費は介護保険法で定められており、費用の一部(9割~7割)を保険者として市が事業者等へ支給するものである。							地域密着型介護予防サービス給付費				32,000	負担補助及び交付金	32,000	30,000				
															事業費計		32,000	30,000
事業概要							要支援1・2と認定された方が、介護予防ケアプランに基づき地域密着型サービスとして認知症対応型共同生活介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護等を利用したサービスの一部(9割~7割)を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。											
これまでの取組内容 適正な給付事務に努めている。 地域密着型介護予防サービス給付費 平成29年度 36,061千円 平成30年度 33,969千円 令和元年度 27,506千円 令和2年度 24,210千円 令和3年度 30,674千円																		
							財源内訳		財 源 の 内 容									
							国庫支出金		現年度介護給付費負担金									
									現年度調整交付金				7,616	7,140				
							県支出金		現年度介護給付費負担金				4,000	3,750				
							地方債											
							その他		現年度介護給付費交付金				8,640	8,100				
							一般財源						11,744	11,010				
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		30,674	30,000	32,000														
財源内訳	特定財源	19,554	18,990	20,256														
	一般財源	11,120	11,010	11,744														

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護予防福祉用具購入経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		中事業		041010		介護予防福祉用具購入経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
介護予防福祉用具購入費は介護保険法で定められており、要支援者が、特定介護予防福祉用具販売を行う介護予防サービス事業者から市町村が認める特定福祉用具を購入した場合に、申請により費用の一部(9割～7割)を償還払いする。							介護予防福祉用具購入費				14,000	負担補助及び交付金	14,000	11,000				
											事業費計		14,000	11,000				
事業概要							要支援1・2と認定された方に対し、介護予防ケアプランに基づき生活環境を整えるサービスとして福祉用具購入費にかかる保険給付を行う。											
これまでの取組内容							適正な給付事務に努めている。 介護予防福祉用具購入費 平成29年度 13,724千円 平成30年度 12,600千円 令和元年度 11,215千円 令和2年度 11,306千円 令和3年度 11,407千円											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金				3,332		2,618				
							県支出金	現年度介護給付費負担金				1,750		1,375				
							地方債											
							その他	現年度介護給付費交付金				3,780		2,970				
							一般財源					5,138		4,037				
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)												
事業費		11,407		11,000		14,000												
財源内訳	特定財源	7,272		6,963		8,862												
	一般財源	4,135		4,037		5,138												

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護予防住宅改修経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		中事業		046010		介護予防住宅改修経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
要支援者が認める住宅改修を行った場合に、費用の一部(9割~7割)を支給する。住宅改修費については、1人あたり限度額は20万円と定められており、事前に申請が必要となる。							介護予防住宅改修補助				82,000	負担補助及び交付金	82,000	62,000				
													事業費計		82,000	62,000		
事業概要																		
要支援1・2と認定された方に対し、介護予防ケアプランに基づき生活環境を整えるサービスとして住宅改修費にかかる保険給付を行う。																		
これまでの取組内容																		
適正な給付事務に努めている。 介護予防住宅改修費 平成29年度 75,476千円 平成30年度 74,867千円 令和元年度 70,619千円 令和2年度 70,542千円 令和3年度 69,163千円																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財 源 の 内 容													
事業費		69,163	62,000	82,000	財源内訳													
				国庫支出金		現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金						19,516	14,756					
				県支出金		現年度介護給付費負担金						10,250	7,750					
				地方債														
財源内訳	特定財源	44,091	39,246	51,906	その他	現年度介護給付費交付金						22,140	16,740					
	一般財源	25,072	22,754	30,094	一般財源							30,094	22,754					

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護予防サービス計画給付経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
							中事業	051010	介護予防サービス計画給付経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
介護予防サービス計画費は介護保険法で定められており、要支援者が介護予防サービスを受ける際に、費用の全額が現物支給される費用である。支給されるためには居宅介護支援を受ける前に届け出る必要がある。							介護予防サービス計画給付費				147,000	負担補助及び交付金	147,000	142,000				
											事業費計		147,000	142,000				
事業概要							要支援1・2と認定された方に対し、介護予防サービスの基となるケアプランを作成した各事業者へ、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて給付費を支払う。											
これまでの取組内容 適正な給付事務に努めている。 介護予防サービス計画給付費 平成29年度 109,056千円 平成30年度 109,565千円 令和元年度 117,642千円 令和2年度 126,555千円 令和3年度 136,595千円																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金				34,986	33,796					
							県支出金	現年度介護給付費負担金				18,375	17,750					
							地方債											
							その他	現年度介護給付費交付金				39,690	38,340					
							一般財源					53,949	52,114					
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		136,595	142,000	147,000														
財源内訳	特定財源	87,078	89,886	93,051														
	一般財源	49,517	52,114	53,949														

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	特定入所者介護予防サービス給付経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
中事業	054010 特定入所者介護予防サービス給付経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
特定入所者介護予防サービス給付費は、低所得の人の施設利用が困難とならないよう、食費と居住費用の負担限度額を超えた金額を保険者として市が事業者等へ支給するものである。							特定入居者介護予防サービス給付費				1,000	負担補助及び交付金	1,000	1,000				
											事業費計		1,000	1,000				
事業概要																		
低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したとき、食費・滞在費について補足給付として奈良県国民健康保険団体連合会を通じて事業者へ支給する。																		
これまでの取組内容																		
適正な給付事務に努めている。 特定入居者介護予防サービス給付費 平成29年度 658千円 平成30年度 659千円 令和元年度 521千円 令和2年度 615千円 令和3年度 351千円																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金				238		238				
							県支出金	現年度介護給付費負担金				125		125				
							地方債											
							その他	現年度介護給付費交付金				270		270				
							一般財源					367		367				
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		351	1,000	1,000														
財源内訳	特定財源	224	633	633														
	一般財源	127	367	367														

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	高額介護サービス費給付経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費
							中事業	010010 高額介護サービス費給付経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
高額介護サービス費は、利用者負担(月額)が高額になったときは、所得区分に応じて設定されている負担限度額を超えた場合に支給する。							高額介護サービス費負担金 930,000					負担補助及び交付金	930,000	900,000				
															事業費計		930,000	900,000
事業概要							要介護者が1か月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えた場合、申請により支給される。対象となる利用者負担は、介護サービス費用の1割～3割負担に限られ、福祉用具購入費・住宅改修費の自己負担分、食費・居住費、日常生活費等は対象外になる。											
これまでの取組内容																		
適正な給付事務に努めている。																		
高額介護サービス費負担金																		
平成29年度 667,612千円 平成30年度 718,644千円 令和元年度 828,128千円 令和2年度 901,373千円 令和3年度 904,459千円																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金	現年度介護給付費負担金										
								現年度調整交付金					221,340 214,200					
							県支出金	現年度介護給付費負担金					116,250 112,500					
							地方債											
							その他	現年度介護給付費交付金					251,100 243,000					
							一般財源						341,310 330,300					
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		904,459	900,000	930,000														
財源内訳	特定財源	576,584	569,700	588,690														
	一般財源	327,875	330,300	341,310														

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	高額医療合算介護サービス費給付経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費
							中事業	011010 高額医療合算介護サービス費給付経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
高額医療合算介護サービス費は、利用者負担(年額)が高額になったときは、所得区分に応じて設定されている負担限度額を超えた場合に支給する。							高額医療合算介護サービス費負担金 120,000				負担補助及び交付金	120,000	110,000					
														事業費計		120,000	110,000	
事業概要							財 源 の 内 容											
世帯の1年間(8月1日～翌年7月31日)の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金等を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたとき、申請により超えた分がそれぞれの制度から支給される。																		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
適正な給付事務に努めている。 高額医療合算介護サービス費負担金 平成29年度 86,489千円 平成30年度 88,260千円 令和元年度 108,611千円 令和2年度 116,243千円 令和3年度 113,301千円																		
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)	財 源 の 内 容													
事業費		113,301	110,000	120,000														
財源内訳	特定財源	72,228	69,630	75,960	財 源 の 内 容													
	一般財源	41,073	40,370	44,040														
							国庫支出金	現年度介護給付費負担金										
									現年度調整交付金		28,560	26,180						
							県支出金	現年度介護給付費負担金										
											15,000	13,750						
							地方債											
							その他	現年度介護給付費交付金										
											32,400	29,700						
							一般財源											
											44,040	40,370						

令和5年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	高額介護予防サービス費給付経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費
中事業	016010 高額介護予防サービス費給付経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
高額介護予防サービス費は、所得区分に応じて設定されている利用者負担限度額(月額)を超えた場合に支給する。							高額介護予防サービス費負担金 1,500				負担補助及び交付金	1,500	1,100					
											事業費計	1,500	1,100					
事業概要							要支援者が1か月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えた場合、申請により支給される。対象となる利用者負担は、介護サービス費用の1割～3割負担に限られ、福祉用具購入費・住宅改修費の自己負担分、食費・居住費、日常生活費等は対象外になる。											
これまでの取組内容							適正な給付事務に努めている。											
高額介護予防サービス費負担金 平成29年度 873千円 平成30年度 769千円 令和元年度 882千円 令和2年度 1,254千円 令和3年度 1,487千円																		
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金	現年度介護給付費負担金										
								現年度調整交付金						357	261			
							県支出金	現年度介護給付費負担金						187	137			
							地方債											
							その他	現年度介護給付費交付金						405	297			
							一般財源							551	405			
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		1,487	1,100	1,500														
財源内訳	特定財源	948	695	949														
	一般財源	539	405	551														

令和5年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	高額医療合算介護予防サービス費給付経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費
中事業	017010 高額医療合算介護予防サービス費給付経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
高額医療合算介護予防サービス費は、所得区分に応じて設定されている利用者負担限度額(年額)を超えた場合に支給する。							高額医療合算介護予防サービス費負担金				1,000	負担補助及び交付金	1,000	1,000				
事業概要																		
世帯の1年間(8月1日～翌年7月31日)の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金等を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたとき、申請により超えた分がそれぞれの制度から支給される。																		
これまでの取組内容																		
適正な給付事務に努めている。																		
高額医療合算介護予防サービス費負担金																		
平成29年度 717千円																		
平成30年度 516千円																		
令和元年度 811千円																		
令和2年度 450千円																		
令和3年度 855千円																		
											事業費計	1,000	1,000					
							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金				現年度介護給付費負担金							
											現年度調整交付金							
											238							
											238							
							県支出金				現年度介護給付費負担金							
											125							
											125							
事業費							令和3(決算)				令和4(予算)							
							855				1,000							
											1,000							
財源内訳							特定財源				545							
											633							
											633							
							一般財源				310							
											367							
											367							
							地方債											
							その他				現年度介護給付費交付金							
											270							
											270							
							一般財源				367							
											367							
											367							

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)							
小事業	審査支払手数料経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	20	審査支払手数料			
		中事業	010010	審査支払手数料経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算					
各サービス提供事業者から請求される介護報酬請求明細書の内容審査と支払事務に対する奈良県国民健康保険団体連合会への手数料経費である。		奈良県国民健康保険団体連合会審査支払手数料							50,000	手数料	50,000	50,000				
事業概要		市に代わり奈良県国民健康保険団体連合会が行っている事務（各サービス提供事業者から請求される介護報酬請求明細書の内容が適正に給付されているかどうかの審査と、適正に給付されている場合の支払い）に対して奈良県国民健康保険団体連合会へ手数料を支払う。														
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。 国保連合会審査支払手数料 平成29年度 35,218千円 平成30年度 36,808千円 令和元年度 32,561千円 令和2年度 40,226千円 令和3年度 42,406千円														
									事業費計		50,000	50,000				
		財源内訳							財 源 の 内 容							
		国庫支出金							現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金					11,900	11,900	
		県支出金							現年度介護給付費負担金					6,250	6,250	
事業費		令和3(決算)	42,406	令和4(予算)	50,000	令和5(予算案)	50,000	地方債								
財源内訳	特定財源		27,033		31,650		31,650	その他								
	一般財源		15,373		18,350		18,350	一般財源								
									現年度介護給付費交付金					13,500	13,500	
														18,350	18,350	

令和5年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護給付費等適正化事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
中事業	015010 介護給付費等適正化事業経費																	
事業目的及び必要性	介護給付を必要とする受給者が真に必要なとする過不足のないサービスを事業者が適切に提供するように促し、その結果としての費用の効率化を通じて介護保険制度への信頼を高め、持続可能な介護保険制度の構築を目指す。 高齢者等が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、保険者が本来発揮すべき保険者機能の一環として自ら積極的に取り組むべきものであり、自らの課題認識の下に取り組を進めていく。						積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
パートタイム会計年度任用職員報酬 (技術1人、事務7人)							12,724	報酬	12,724	12,466								
パートタイム会計年度任用職員期末手当 (技術1人、事務6人)	2,339	期末手当	2,339	2,436														
パートタイム会計年度任用職員分社会保険料 (技術1人、事務7人)	2,432	共済費	2,432	2,424														
パートタイム会計年度任用職員分費用弁償 (技術1人、事務7人)	673	旅費	673	673														
パートタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金 (技術1人、事務6人)	61	負担金補助及び交付金	61	62														
コピー代 A4コピー用紙(給付費通知同封用紙代) 給付費通知印刷用連続帳票 その他事務用消耗品	20 14 42 15	消耗品費	91	107														
給付費通知発送用封筒	61	印刷製本費	61	61														
給付費通知発送用郵便料 (8,000通)	546	通信運搬費	546	510														
			事業費計	18,927	18,739													
財源内訳	財源の内容																	
国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金			7,287	7,214													
県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金			3,643	3,608													
事業費	令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)															
	17,837	18,739	18,927	地方債														
財源内訳	特定財源	10,301	10,822	10,930	その他													
	一般財源	7,536	7,917	7,997	一般財源	7,997												

令和5年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	介護給付費準備基金積立経費						会計	43	介護保険特別会計	款	25	基金積立金	項	10	基金積立金	目	10	介護給付費準備基金積立金
		中事業		010010		介護給付費準備基金積立経費												
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算				
介護給付費準備基金として積立てた基金から発生する利子及び保険料余剰分を積立てることを目的とする。		介護給付費準備基金積立金利子										6,200	積立金	6,200	6,200			
												事業費計		6,200	6,200			
事業概要		介護給付費準備基金として積立てた基金から発生する利子を積立てる。																
これまでの取組内容		介護給付費準備基金を本市の指定金融機関である南都銀行に預けて得た利子収入と保険料余剰金を積立ててきた。																
		財源の内訳										財源の内容						
												国庫支出金						
												県支出金						
												地方債						
												その他	介護給付費準備基金預金利子収入	6,200	6,200			
												一般財源		0	0			
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
		53	6,200	6,200														
財源内訳	特定財源	53	6,200	6,200														
	一般財源	0	0	0														

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)										
小事業	第1号被保険者保険料還付支払経費							会計	43	介護保険特別会計	款	35	諸支出金	項	10	償還金及び還付加算金	目	10	第1号被保険者保険料還付金
								中事業	010010 第1号被保険者保険料還付支払経費										
事業目的及び必要性								積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
第1号被保険者保険料として徴収した過年度の過払い保険料を還付する。								第1号被保険者保険料還付金				35,435		償還金利子及び割引料	35,435	11,200			
																	事業費計		35,435
事業概要								<p>死亡、転出等の資格喪失及び市民税の過年度更正に伴い第1号被保険者保険料として徴収した過年度の保険料を、年金保険者（日本年金機構等）、遺族及び本人に還付する。</p>											
これまでの取組内容																			
<p>2月に年金から介護保険料を特別徴収される者で、同年1月から3月までに死亡したものについては、2月支払の特別徴収の停止ができないため、翌年度に歳出還付している。</p> <p>また、介護保険料の算出基礎である市民税の課税状況、合計所得金額、年金収入額が、年度をさかのぼって修正されることがあり、それによって減額になる場合にも過年度減額更正により歳出還付している。</p>																			
								財 源 の 内 容											
								財源内訳											
								国庫支出金											
								県支出金											
								地方債											
								その他				介護保険料還付金（一年経過引上げ分）							
								一般財源											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)															
事業費		7,362	11,200	35,435															
財源内訳	特定財源	4,603	5,217	5,832															
	一般財源	2,759	5,983	29,603															

令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)								
小事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事務経費	会計	46	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計			款	10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費			項	10	総務管理費	目	10	運用管理費
		中事業	010010	母子父子寡婦福祉資金貸付事務経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 (細節)	金 額	前年度予算			
<p>母子家庭、父子家庭、寡婦の経済的自立の助成と生活の安定を図り、児童の福祉を増進することを目的とし、資金貸付及び償還にかかる事務を行う。</p> <p>事業概要</p> <p>《事務経費》 貸付及び貸付金の償還を行うためのシステム管理、納入通知書や口座振替案内等各種通知書の発送など事務処理を行う。</p> <p>《母子父子寡婦福祉資金償還金》 母子及び父子並びに寡婦福祉法において、当該年度の前々年度の特別会計の決算上の剰余金の額が、政令で定める額を超える場合、その超える額に同法第37条2項に定める金額を乗じて得た金額を国に償還しなければならないと定められている。同法に基づき、年度の剰余金が政令で定める額を超えている場合は、国に償還を行う。</p> <p>これまでの取組内容</p> <p>《事務経費》 貸付・債権管理マニュアルに基づき、貸付及び償還事務を効果的に行うとともに、月賦償還分の口座振替を推進し、貸付償還者の利便性を図っている。さらに、令和4年度にシステム改修を行い、相談業務の充実を図った。</p> <p>《母子父子寡婦福祉資金償還金》 平成22年、23年、24年、30年、令和元年、2年、4年度にも同様に国への償還を行っている。</p>		貸付申請者調査市内旅費	3	旅費	3	3											
		事務用消耗品	38	消耗品費	38	38											
		口座振替用紙	80	印刷製本費	80	80											
		各種通知用切手	147	通信運搬費	147	150											
		口座振替手数料 (半年賦分)	1	手数料	20	18											
		口座振替手数料 (月賦分)	19														
		基幹系端末機器賃借料	73	使用料及び賃借料	4,187	3,566											
		駐車場使用料	2														
		システム借上料	4,112														
		母子父子寡婦福祉資金償還金	25,763	償還金利子及び割引料	25,763	6,722											
				委託料	1,385												
				事業費計	30,238	11,962											
財源内訳		財 源 の 内 容															
国庫支出金																	
県支出金																	
事業費		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)	地方債												
財源内訳	特定財源	632	11,962	30,238	その他	母子父子寡婦福祉資金償還金利子、違約金収入						171	4,489				
	一般財源	0	7,473	30,067	一般財源							30,067	7,473				

令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)						
小事業	母子父子寡婦福祉資金貸付金	会計	46	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計		款	10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		項	15	貸付金	目	10	貸付金
		中事業	010010 母子父子寡婦福祉資金貸付金												
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算	
母子及び父子並びに寡婦の経済的自立の助成と生活の安定を図り、児童及び子の福祉を増進する為に資金の貸付を行う。 母子家庭、父子家庭、寡婦に対し、①修学資金、②就学支度資金、③修業資金、④就職支度資金、⑤技能習得資金、⑥医療介護資金、⑦生活資金、⑧住宅資金、⑨転宅資金、⑩結婚資金、⑪事業開始資金、⑫事業継続資金の12種類の資金について、無利子または低金利での貸付を行う。												貸付金	25,840	24,884	
													15,781		
													816		
													1,200		
													100		
													5,292		
													691		
													1,960		
事業概要															
これまでの取組内容															
事業費計													25,840	24,884	
財源内訳		財源の内容													
国庫支出金															
県支出金															
地方債															
その他															
一般財源													18,908	21,019	
一般財源													6,932	3,865	
事業費		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)											
特定財源		5,101	24,884	25,840											
一般財源		5,101	21,019	18,908											
一般財源		0	3,865	6,932											

令和5年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	一般会計繰出経費						会計	46	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	款	75	諸支出金	項	10	繰出金	目	10	一般会計繰出金
		中事業		010010		一般会計繰出経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算				
母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、令和3年度の剰余金が政令で定める金額を超えているため、規定の金額について国に償還を行うが、国への償還を行った場合に限り、同法第37条5項に基づいた金額を一般会計に繰り入れることができるため、これを実施する。		一般会計繰出金										繰出金	15,922	4,154				
事業概要		母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条5項に基づいた金額を一般会計への繰出すことができるため、これについて実施する。																
これまでの取組内容		平成23年・24年・30年・令和元年・2年・4年度にも一般会計への繰出しを行っている。																
		令和3(決算)		令和4(予算)		令和5(予算案)		財 源 の 内 容										
								国庫支出金										
								県支出金										
								地方債										
								その他										
財源内訳								一般財源										
		0		4,154		15,922												
		0		4,154		15,922		15,922 4,154										

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉医療課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	後期高齢者医療事務経費						会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費		
							中事業	010010 後期高齢者医療事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 (細節)	金 額	前年度予算						
後期高齢者医療システム関連費用や、被保険者証等の発送等、後期高齢者医療制度を適正に行うために必要な事務である。							後期高齢者医療事務担当者会議					4	旅費	4	4					
							事務用消耗品					450	消耗品費	450	450					
							葬祭費支給申請書 各種封筒					385	印刷製本費	385	381					
							被保険者証等郵送料 年度更新ほか					26,083	通信運搬費	26,083	46,324					
							後期高齢者医療システム賃借					13,655	使用料及び賃借料	13,655	13,654					
							過年度保険料還付金、還付加算金					9,746	償還金料子及び割引料	9,746	8,660					
													委託料		539					
													事業費計	50,323	70,012					
							これまでの取組内容							財 源 の 内 容						
							被保険者数の増加に伴い郵送料が増加しているため、郵便区内特別割引を活用し郵送料の削減に努めている。また、消耗品や印刷物も、在庫を管理し必要最小限に抑えることで削減に努めている。							財源内訳						
国庫支出金																				
県支出金																				
事業費		令和3 (決算)	令和4 (予算)	令和5 (予算案)																
財源内訳		44,896	70,012	50,323																
特定財源		7,163	30,147	9,746	その他					9,746	30,147									
一般財源		37,733	39,865	40,577	一般財源					40,577	39,865									

令和5年度歳出予算説明調書

課名 福祉医療課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	システム標準化・共通化対応経費（標準準拠システム移行に係る分析）						会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	010010	後期高齢者医療事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算					
<p>標準準拠システム導入に向けて、現在運用中のシステムと標準仕様書との比較分析を行い、標準準拠システムで運用可能かなどの評価を行う必要がある。また、令和6年4月の導入が予定されているため、令和5年度中の分析が必要である。</p>							標準準拠システム仕様書の調査分析業務				4,900	委託料	4,900					
											事業費計			4,900	0			
事業概要							財 源 の 内 容											
標準準拠システム導入に向けて、現在運用中のシステムと標準仕様書との比較分析を行い、標準準拠システムで運用可能かなどの評価を行う調査分析業務を委託する。							国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金				4,900						
これまでの取組内容							県支出金											
標準準拠システムの導入に際し、現行システムと標準仕様について、標準仕様書の解釈にカスタマイズ内容を反映し、カスタマイズを含めた標準仕様との差異を整理している。							地方債											
		令和3（決算）	令和4（予算）	令和5（予算案）		その他												
事業費		0	0	4,900		一般財源												
財源内訳	特定財源			4,900		一般財源												
	一般財源	0	0	0		一般財源					0	0						

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉医療課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	後期高齢者医療保険徴収事務経費						会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	10	総務費	項	15	徴収費	目	10	徴収費
中事業	010010 後期高齢者医療保険徴収事務経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
後期高齢者医療保険料の徴収のために必要な事務である。							保険料(変更)決定通知書ほか		3,796	印刷製本費		4,795	4,541					
							納付書		341	通信運搬費		12,027	12,027					
							封筒		658									
							保険料(変更)決定通知 年次(58,600通)ほか		9,649	督促状ほか		1,328	手数料	2,902	2,902			
口座振替済通知書		1,050	銀行・ゆうちょ銀行口座振替手数料		910													
事業概要							コンビニ収納手数料		1,872	事業費計		19,724	19,470					
							預貯金等照会手数料		120									
事業概要							後期高齢者医療保険料決定通知書、督促状の発送等、保険料の収納事務を行う。											
これまでの取組内容							高齢者にも分かりやすい通知、きめ細やかな納付相談等で保険料の収納率の向上に努めている。 また、保険料の還付通知や口座振替済通知の方法や回数を見直し、郵送料の削減に努めている。 封筒などの印刷物も在庫を管理、活用し削減に努めている。											
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)			地方債											
事業費		11,973	19,470	19,724			その他											
財源内訳	特定財源						一般財源											
	一般財源	11,973	19,470	19,724									19,724	19,470				

令和 5 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉医療課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	後期高齢者健康診査経費						会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	20	保健事業費	項	10	健康保持増進事業費	目	10	健康診査費
中事業	010010 後期高齢者健康診査経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
生活習慣病の早期発見と重症化予防のため、後期高齢者医療被保険者を対象に健康診査を実施する。							事務用消耗品	300	消耗品費	300	300							
							受診券ほか	1,205	印刷製本費	2,480	2,399							
							受診券同封パンフレット	330										
							封筒	568										
							結果通知同封パンフレット	377										
							受診券 年次(58,320通)ほか	4,616	通信運搬費	6,146	5,646							
							結果通知	1,530										
							後期高齢者健診結果データ管理手数料(19,000人)	10,450	手数料	10,450	10,450							
							後期高齢者医療健康診査委託(19,000人)	193,868	委託料	193,868	193,868							
							健診システム賃借	27	使用料及び賃借料	27	27							
ウィルス対策ソフト負担金ほか	8	負担金補助及び交付金	8	8														
									事業費計	213,279	212,698							
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
国が定める受診対象基準に則り施設入所者等には希望者のみに受診券を送付することで経費の削減に努めている。 また、受診者の利便性の向上と経費の削減のため、平成28年度から、各種がん検診と一体となった受診券を送付している。							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和3(決算)	令和4(予算)	令和5(予算案)														
事業費		172,246	212,698	213,279														
財源内訳	特定財源	170,325	210,053	210,357	その他					210,357	210,053							
	一般財源	1,921	2,645	2,922	保健事業委託金、長寿・健康増進事業補助金					2,922	2,645							

令和5年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	後期高齢者健康診査経費						会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	20	保健事業費	項	10	健康保持増進事業費	目	10	健康診査費
中事業	010010 後期高齢者健康診査経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
平成27年度に策定した「健康長寿施策推進のための基礎調査(奈良市データヘルス計画)」に基づき、平成28年度から国民健康保険被保険者に対し、糖尿病腎症重症化予防事業を実施している。令和2年度からは、過去の事業参加者で、後期高齢者医療保険への移行者を対象として、糖尿病性腎症の重症化予防をフォローできるように保健事業を実施する。高齢者のQOLの維持、医療費適正化を図り、健康長寿の延伸を実現する。							糖尿病性腎症重症化予防事業委託 糖尿病性腎症重症化予防指導 対象者リスト抽出及び成果報告					3,300	委託料	3,409	2,841			
							保健指導指示書作成委託					109						
事業概要							糖尿病性腎症重症化予防事業は、糖尿病性腎症と診断された方のうち、生活習慣が原因と考えられ、今後人工透析に移行するなど重症化する可能性が高い方などをデータから抽出し、食事、服薬、運動等の指導を行う。											
これまでの取組内容							庁内関係課、奈良市医師会、県、県国保連合会等の関係機関と連携・調整し、実施体制を構築。計画策定から保健事業実施まで、当初の計画通りに実行している。											
												事業費計	3,409	2,841				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							後期高齢者医療円滑運営事業費補助金					3,409	2,841					
							一般財源					0	0					
事業費		令和3(決算)	1,020	令和4(予算)	2,841	令和5(予算案)	3,409											
財源内訳	特定財源	1,020	2,841	3,409														
	一般財源	0	0	0														